

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 研一郎
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
売上高 (百万円)	369,023	387,790	395,081	373,405	317,140
経常利益 (百万円)	79,320	78,437	77,578	62,796	18,544
当期純利益 (百万円)	45,135	48,304	47,446	31,931	9,837
純資産額 (百万円)	739,329	787,214	817,818	755,872	709,840
総資産額 (百万円)	867,322	951,441	962,602	870,972	809,185
1株当たり純資産額 (円)	6,326.64	6,821.67	7,182.63	6,895.25	6,459.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	380.21	416.39	413.56	284.66	89.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	82.7	84.9	86.7	87.5
自己資本利益率 (%)	6.2	6.3	5.9	4.1	1.3
株価収益率 (倍)	27.2	29.9	25.8	21.7	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91,919	94,548	103,929	136,191	65,971
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,429	95,332	50,142	33,337	90,407
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,037	25,310	27,367	53,118	27,719
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	288,974	280,465	312,178	325,715	262,210
従業員数 (人)	19,803	20,279	20,422	20,539	22,034

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
売上高 (百万円)	342,450	360,870	359,802	333,279	247,537
経常利益 (百万円)	51,257	38,035	42,392	33,244	21,419
当期純利益 (百万円)	39,872	27,238	30,284	18,077	3,926
資本金 (百万円)	86,969	86,969	86,969	86,969	86,969
発行済株式総数 (千株)	118,801	118,801	118,801	118,801	118,801
純資産額 (百万円)	507,455	513,433	513,235	476,241	453,344
総資産額 (百万円)	610,135	630,721	602,024	543,393	532,056
1株当たり純資産額 (円)	4,342.71	4,449.39	4,509.52	4,346.27	4,137.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	85.0 (42.5)	90.0 (45.0)	100.0 (45.0)	230.0 (65.0)	130.0 (65.0)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	336.24	234.90	263.98	161.16	35.83
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	81.4	85.3	87.6	85.2
自己資本利益率 (%)	7.9	5.3	5.9	3.7	0.8
株価収益率 (倍)	30.8	53.0	40.5	38.3	136.4
配当性向 (%)	25.3	38.3	37.9	142.7	362.7
従業員数 (人)	3,293	3,315	3,290	3,231	3,144

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当100円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

4. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9
日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8
号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	現取締役社長佐藤研一郎が京都市上京区において個人企業として東洋電具製作所を創業。炭素皮膜固定抵抗器の開発・販売を開始。
昭和33年9月	資本金2,000千円で株式会社東洋電具製作所を設立（設立年月日 昭和33年9月17日）。
昭和34年9月	京都市右京区西院溝崎町21番地に西大路工場を建設。
昭和36年9月	京都市右京区西院溝崎町21番地に本社を移転。
昭和41年8月	岡山県に製造会社「ワコー電器株式会社（現ローム・ワコー株式会社）」設立。 （以後国内各地に製造拠点を設置）
昭和44年3月	半導体の開発・販売を開始。
昭和45年8月	米国カリフォルニア州に販売会社「ROHM CORPORATION」設立。 （以後世界各地に開発・製造・販売拠点を設置）
昭和45年10月	半導体部門拡充のため、本社敷地内に半導体製造ラインを設置。
昭和54年8月	商標をR．o．h．m（アール・オーム）からROHM（ローム）に変更。
昭和56年9月	商号を株式会社東洋電具製作所からローム株式会社に変更。
昭和57年6月	半導体研究センター開設。
昭和58年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年4月	京都デザインセンター（現LSI開発センター）開設。
昭和61年9月	大阪証券取引所市場第二部から第一部に指定替え。
平成元年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成元年8月	LSI研究センター開設。
平成6年9月	品質国際規格「ISO9001」認証取得。
平成9年9月	LSIテクノロジーセンター（現横浜テクノロジーセンター）開設。
平成10年5月	環境国際規格「ISO14001」認証取得。
平成10年6月	VLSI研究センター開設。
平成11年7月	京都デザインセンター（現京都テクノロジーセンター）開設。
平成14年4月	オプティカルデバイス研究センター開設。
平成15年1月	LSI計測技術センター開設。
平成20年10月	沖電気工業株式会社から半導体事業部門を買収。

3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社55社（国内18社、海外37社）、関連会社9社（国内6社、海外3社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、集積回路、半導体素子、受動部品及びディスプレイの製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、上記の集積回路、半導体素子、受動部品及びディスプレイに含まれる主な製品は次のとおりであります。

品目		主要製品名
電 子 部 品	集積回路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
	半導体素子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	受動部品	抵抗器、コンデンサ
	ディスプレイ	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

また、当グループの事業に係わる主要な関係会社の位置付け及び品目との関連は、次のとおりであります。

製造

	会社名	品目			
		集積回路	半導体素子	受動部品	ディスプレイ
国内	ローム浜松(株)				
	ローム・ワコーデバイス(株)				
	ローム・アポロデバイス(株)				
	ロームつくば(株)				
	ローム福岡(株)				
	ローム・ワコー(株)				
	ローム・アポロ(株)				
	OKIセミコンダクタ(株) 1				
	OKIセミコンダクタ宮城(株)				
	OKIセミコンダクタ宮崎(株)				
海外	ローム・コリア・コーポレーション				
	ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク				
	ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド				
	ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド 2				
	ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド				
	ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・バハッド				
	OKI・タイランド・カンパニー・リミテッド				

販売

海外

- ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー
- ローム・セミコンダクタ・ゲーエムペーハー
- ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション
- ローム・セミコンダクタ・トレーディング・ダイレン・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド
- ローム・エレクトロニクス・シンセン・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド 3
- ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション
- ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センディリアン・バハッド
- OKI・セミコンダクタ・アメリカ・インク
- OKI・セミコンダクタ・ホンコン・リミテッド
- OKI・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド

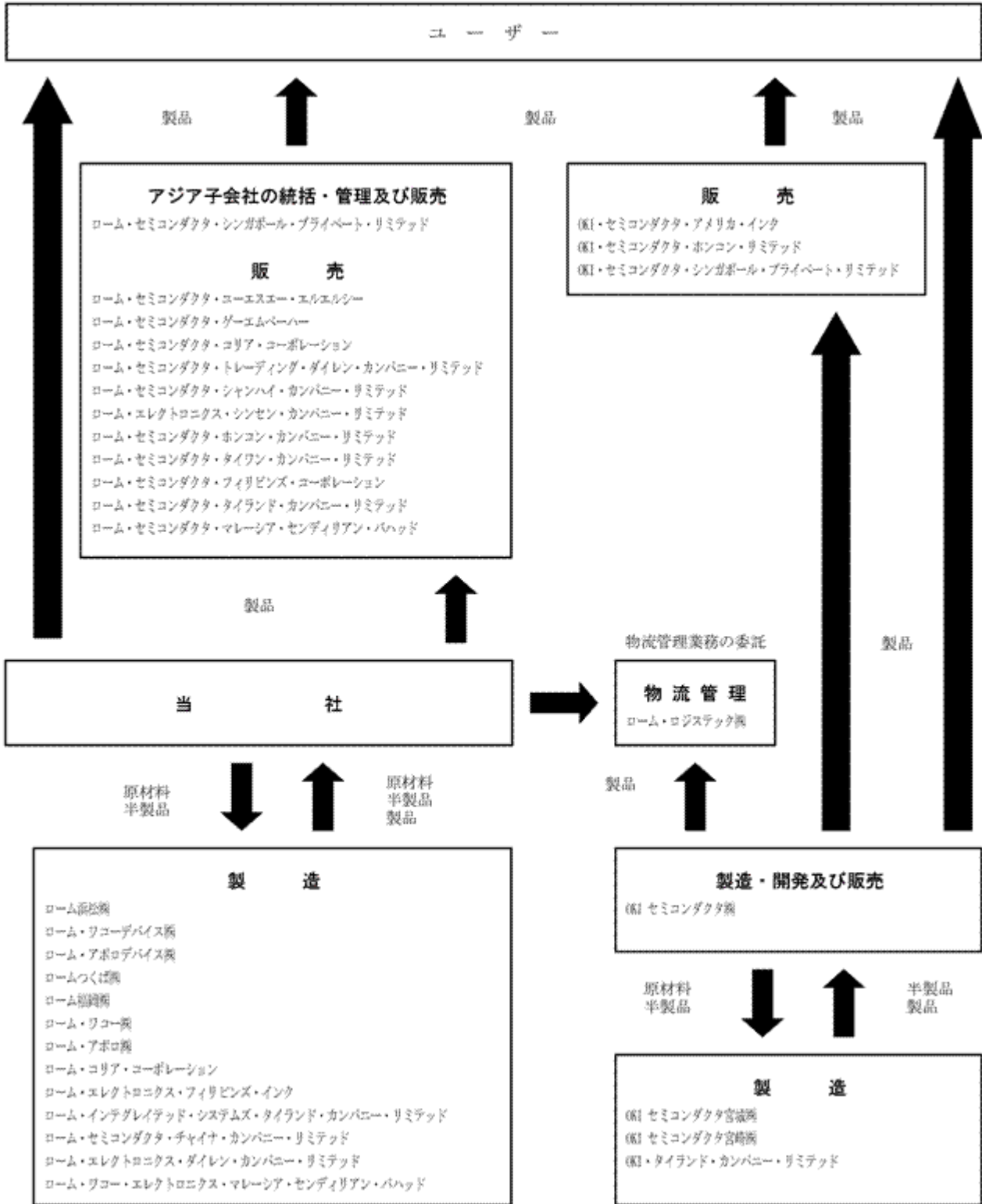
その他

国内

- 物流管理
- ローム・ロジステック(株)

1. OKI・セミコンダクタ(株)は、電子部品の開発及び販売業務も行っております。
2. ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドは、電子部品の設計業務も行っております。
3. ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッドは、アジア子会社の統括・管理も行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ローム浜松(株)	浜松市 南区	百万円 400	電子部品の 製造	100.0	当社より電子部品の原 材料を購入しております。 当社製品の半製品を 製造しております。な お、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任・・・有	1 3
ローム・ワコーデバイス(株)	岡山県 笠岡市	百万円 450	電子部品の 製造	100.0 (25.0)	当社より電子部品の原 材料を購入しております。 当社製品の半製品を 製造しております。 役員の兼任・・・有	1
ローム・アポロデバイス(株)	福岡県 筑後市	百万円 492	電子部品の 製造	100.0 (25.0)	当社より電子部品の原 材料を購入しております。 当社製品の原材料及 び半製品を製造して おります。なお、当社より 資金援助を受けて おります。 役員の兼任・・・有	1
ロームつくば(株)	茨城県 つくば市	百万円 450	電子部品の 製造	100.0	当社より電子部品の原 材料を購入しております。 当社製品の半製品を 製造しております。な お、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任・・・有	1
ローム福岡(株)	福岡県 行橋市	百万円 385	電子部品の 製造	100.0	当社より電子部品の原 材料及び半製品を 購入して おります。当社製 品を製造して おります。 役員の兼任・・・有	1
ローム・ワコー(株)	岡山県 笠岡市	百万円 450	電子部品の 製造	100.0	当社より電子部品の原 材料及び半製品を 購入 して おります。当社製 品を製造して おります。 役員の兼任・・・有	1
ローム・アポロ(株)	福岡県 八女郡 広川町	百万円 450	電子部品の 製造	100.0	当社より電子部品の原 材料及び半製品を 購入 して おります。当社製 品を製造して おります。な お、当社より資金援助を 受けて おります。 役員の兼任・・・有	1
ローム・メカテック(株)	京都府 亀岡市	百万円 98	電子部品の 製造	100.0	当社製品の原材料及び 固定資産(金型)を製 造して おります。 役員の兼任・・・有	
ローム・ロジステック(株)	岡山県 浅口市	百万円 20	電子部品の 物流管理	100.0	当社製品の物流管理を 受託して おります。 役員の兼任・・・有	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
OKIセミコンダクタ(株)	東京都 八王子市	百万円 20,000	電子部品の 製造・開発 及び販売	95.0	当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任・・・有	1 3
OKIセミコンダクタ宮城(株)	宮城県 黒川郡 大衡村	百万円 200	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	1
OKIセミコンダクタ宮崎(株)	宮城県 宮崎郡 清武町	百万円 200	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	1
OKIセミコンダクタ多摩(株)	東京都 八王子市	百万円 80	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	
(株)沖ネットワークエルエスアイ	東京都 品川区	百万円 200	電子部品の 設計	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	
ローム・コリア・コーポレー ション	韓国 ソウル	百万Won 9,654	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原 材料及び半製品を購入 しております。当社製品 を製造しております。 役員の兼任・・・無	1
ローム・エレクトロニクス・ フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	千P 1,221,563	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原 材料及び半製品を購入 しております。当社製品 を製造しております。 役員の兼任・・・無	1 3
ローム・インテグレイテッド・ システムズ・タイランド・カン パニー・リミテッド	タイ クローンヌン	千B 1,115,500	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原 材料及び半製品を購入 しております。当社製品 を製造しております。 役員の兼任・・・無	1 3
ローム・セミコンダクタ・チャ イナ・カンパニー・リミテッド	中国 天津	百万円 12,990	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原 材料及び半製品を購入 しております。当社製品 の製造及び設計の受託 をしております。なお、 当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任・・・無	1 3
ローム・エレクトロニクス・ダ イレン・カンパニー・リミテッ ド	中国 大連	百万円 8,572	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原 材料及び半製品を購入 しております。当社製品 を製造しております。な お、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任・・・無	1
ローム・ワコー・エレクトロニ クス・マレーシア・センディリ アン・バハッド	マレーシア コタバル	千M\$ 53,400	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原 材料及び半製品を購入 しております。当社製品 を製造しております。な お、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任・・・無	1

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
ローム・メカテック・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	千P 150,000	電子部品の 製造	100.0 (75.0)	当社製品の原材料及び 固定資産(金型)を製 造しております。 役員の兼任・・・無	
ローム・メカテック・タイラ ンド・カンパニー・リミテッ ド	タイ クローンヌン	千B 100,000	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社製品の原材料及び 固定資産(金型)を製 造しております。 役員の兼任・・・無	
ローム・セミコンダクタ・ユ ースエー・エルエルシー	米国 サンディエゴ	千US\$ 27,906	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社製品を購入し、販売 しております。 役員の兼任・・・無	
ローム・セミコンダクタ・ゲ ームベーパー	ドイツ ヴィリッヒ	千EURO 512	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社製品を購入し、販売 しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・コ リア・コーポレーション	韓国 ソウル	百万Won 1,000	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社製品を購入し、販売 しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ト レーディング・ダイレン・カ ンパニー・リミテッド	中国 大連	千US\$ 200	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社製品を購入し、販売 しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シャ ンハイ・カンパニー・リミテ ッド	中国 上海	千US\$ 200	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社製品を購入し、販売 しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・エレクトロニクス・シ ンセン・カンパニー・リミテ ッド	中国 深セン	千US\$ 2,156	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社製品を購入し、販売 しております。なお、当 社より資金援助を受け ております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ホ ンコン・カンパニー・リミテ ッド	中国 香港	千HK\$ 27,000	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社製品を購入し、販売 しております。 役員の兼任・・・有	3 5
ローム・セミコンダクタ・タイ ワン・カンパニー・リミテッ ド	台湾 台北	千NT\$ 140,500	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社製品を購入し、販売 しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シン ガポール・プライベート・リミ テッド	シンガポール	千S\$ 90,630	アジア子会 社の統括・ 管理及び電 子部品の販 売	100.0	当社製品を購入し、販売 しております。なお、当 社へ資金援助をしてお ります。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・フィ リピンズ・コーポレーション	フィリピン モンテルパ	千P 13,250	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・タイ ランド・カンパニー・リミテ ッド	タイ バンコク	千B 104,000	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社製品を購入し、販売 しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・マ レーシア・センディリアン・パ ハッド	マレーシア ベタリンジャ ヤ	千M\$ 1,000	電子部品の 販売	70.0 (70.0) [30.0]	役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・デザ イン・フィリピンズ・インク	フィリピン マカティ	千P 97,500	電子部品の 設計	100.0	当社製品の設計を受託 しております。なお、当 社より資金援助を受け ております。 役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・テク ロジー・タイランド・カンパ ニー・リミテッド	タイ バンコク	千B 30,000	電子部品の 設計	100.0 (100.0)	当社製品の設計を受託 しております。 役員の兼任・・・有	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
ローム・ユーエスエー・インク	米国 サンディエゴ	千US\$ 133,642	北南米子会 社の統括・ 管理	100.0	当社へ資金援助をして おります。 役員の兼任・・・有	3
ローム・エレクトロニクス・ ヨーロッパ・リミテッド	英国 ミルトンキー ンズ	千 stg. 3,400	欧州子会 社の統括・管 理	100.0	役員の兼任・・・有	
OKI・タイランド・カンパ ニー・リミテッド	タイ カーンハーム	千B 700,000	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	1
OKI・セミコンダクタ・アメ リカ・インク	米国 サニーベール	千US\$ 14,000	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	
OKI・セミコンダクタ・ヨー ロッパ・ゲーエムベーハー	ドイツ ノイス	千EURO 1,125	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	
OKI・セミコンダクタ・コリ ア・カンパニー・リミテッド	韓国 ソウル	百万Won 500	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	
OKI・セミコンダクタ・シャ ンハイ・カンパニー・リミテ ッド	中国 上海	千US\$ 2,500	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	
OKI・セミコンダクタ・ホン コン・リミテッド	中国 香港	千HK\$ 2,100	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	
OKI・セミコンダクタ・タイ ワン・インク	台湾 台北	千NT\$ 98,218	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	
OKI・セミコンダクタ・シン ガポール・プライベート・リミ テッド	シンガポール	千S\$ 2,799	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	
(持分法適用関連会社) ノーステル・アーベー	スウェーデン ノルショーピ ン	千EURO 127	電子部品の 製造・販売	29.3	役員の兼任・・・無	

- (注) 1. 品目との関連は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
 2. 上記の連結子会社46社及び持分法適用関連会社1社以外に、7社の連結子会社が存在しております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は内書きで間接所有であり、[]内は外書きで緊密な者等の所有割合であり
 ます。
 5. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている連結子会
 社は、ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッドであり、主要な損益情報等は次のと
 おりであります。

	ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
売上高	54,217百万円
経常利益	3,983
当期純利益	3,367
純資産額	48,184
総資産額	53,253

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

品目等の名称		従業員数
電 子 部 品	集積回路	22,034人
	半導体素子	
	受動部品	
	ディスプレイ	
	営業・管理・その他	

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 事業部門別に区分することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,495名増加しましたのは、主に集積回路の製造・開発及び販売を行うO K Iセミコンダクタ㈱及びその子会社を連結子会社化したことによる増加(当連結会計年度末4,119名)が構造改革にともなう人員削減による減少を上回ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,144人	36.6歳	11.5年	7,474千円

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、従業員数には、正規従業員以外の有期労働契約に基づく常用労働者489人を含んでおりますが、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の計算には含めておりません。なお、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績の全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する米国大手証券会社の破綻による世界的な金融不安が実体経済を押し下げ、各地域での雇用や消費などに悪影響を及ぼし、秋以降はこれに米国自動車産業をはじめ幅広い業種における経営不安も加わり、景況感は悪化の一途を辿りました。さらに年明け以降、世界的な景気の悪化や原油価格の下落などの影響を受けてデフレが懸念されるなど、経済は混乱の度を深めました。地域別には、米国では特に夏以降、個人資産価値の低下や雇用環境の悪化、金融不安の高まり、住宅着工件数の急激な減少などの影響が大きく、景気は急速に冷え込みました。ヨーロッパでも個人消費の低迷が続いたことに加えて、後半は雇用情勢が悪化し、輸出も大幅に減少しました。アジアにおいても、深刻な不況に陥った欧米先進国への輸出の激減により、景気は急速に悪化し、経済成長は大幅に減速しました。日本でも設備投資、住宅投資の低迷や鉱工業生産の伸び率の鈍化、雇用情勢の悪化に加えて円高の進行や、欧米、アジアなど世界各地への輸出も厳しさを増し、景気は低迷しました。

エレクトロニクス業界におきましては、前半はパーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビなど主要機器の生産が新興国の需要の伸びに支えられて台数ベースで総じて堅調でしたが、後半は先進国の消費低迷に加えて新興国での需要も落ち込んだほか、年明け以降には自動車市場の落ち込みが加速するなど、極めて低調に推移しました。

電子部品業界につきましては、前半には季節的回復が見られたものの、携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなど主要機器向けの市場で低価格化の影響を受けたことに加えて、後半の景況感の大幅な悪化に伴う急激な需給関係の冷え込みにより市場は未曾有の不況に陥りました。

地域別の状況としましては、日本では、前半堅調であった薄型テレビ、デジタルスチルカメラなどのAV機器が、後半には過剰在庫の解消のため大幅な生産調整となりました。また、携帯電話市場も引き続き需要が低迷し、自動車関連につきましても後半以降生産が大幅に落ち込むなど、市場の悪化は深刻なものとなりました。アジアでは、前半は世界の電子機器生産基地としてデジタルAV機器、携帯電話、低価格のパーソナルコンピュータなどの生産は堅調でしたが、11月以降の世界的な消費低迷の影響を受け電子機器生産に急ブレーキがかかりました。ヨーロッパでも同様に、これまで堅調だった東欧での薄型テレビの生産が減少し、自動車市場も低迷しました。さらに米国でも自動車産業を中心に大きく落ち込み、薄型テレビも後半、大幅な生産調整となりました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も成長を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野や薄型テレビ市場への販拡強化、海外系顧客への販売増などに重点をおき、車載・電装品関連市場向け営業部門の組織強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点販拡分野とした海外系顧客への販売体制の強化などに継続して取り組みました。また、営業、開発、製造が世界中の顧客情報、商談内容などのビジネス情報をリアルタイムに共有するネットワークシステムの運用を始めるなどIT化の推進、地球環境の改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、バイオ分野への参入などにも力を入れました。また、昨年10月1日付で買収したOKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築等に全社を挙げて取り組むなど、長期的により強い競争力を持った垂直統合型（IDM）半導体企業（1）として発展するための施策についても継続して推し進めてまいりました。さらに、昨年秋以降の経営環境の激変に対応するため、モジュール関連製品の生産並びに関連会社の技術支援を行っていたローム甘木株式会社を閉鎖するなど、生産体制の見直しを進めたほか、希望退職の募集や従業員の賃金カットの実施などコストダウンと事業の再構築に徹底して取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,171億4千万円（前期比15.1%減）、経常利益は185億4千4百万円（前期比70.5%減）、当期純利益は98億3千7百万円（前期比69.2%減）となりました。

1. 垂直統合型（IDM）半導体企業

設計から製造、販売、サポートまでを一貫して行う半導体ビジネスの形態。

業績の部門別概況

<集積回路>

当連結会計年度の売上高は1,599億2千4百万円(前期比1.9%減)となりました。

LSIにつきましては、携帯電話向けでは、LEDドライバや照度センサICなどは売上が好調に推移しましたが、LCDドライバ、国内携帯電話市場向けオーディオ統合LSI、アナログフロントエンドLSIやパワーマネジメントLSIなどの売上は大きく低迷しました。オーディオ向けでは、カーオーディオシステム用モータドライバやサウンドプロセッサなどの売上が低迷したほか、前半堅調に推移した音声発生用ADPCMデコーダLSI(2)やカーAV用DC/DCコンバータ(3)などの売上も年明け以降低迷しました。薄型テレビ向けでは音声関連LSIの売上は好調に推移したものの、LCDパネル用オーバードライブプロセッサの売上が在庫調整の影響により減少したほか、タイミングコントローラの売上も減少し、前半堅調に推移したパネル用電源LSIの売上も後半には低迷しました。また、ゲーム機向けは、パワーマネジメントLSIやモータドライバ用LSIなどが前半好調に推移しましたが、年明け以降は季節調整局面となりました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータドライバICや光ディスク用モータドライバICなどの売上が低迷したほか、前半好調に推移したセカンダリ電源LSIについても秋以降、急速に売上を落としました。また、汎用品分野においても各種電源関連LSI、モータドライバ、DC/DCコンバータやEEPROMの売上が大きく低迷しました。

モジュール製品につきましては、車載向けのパワーモジュールが堅調に推移しましたが、IrDA(4)赤外線通信モジュールの売上が減少したほか、前半堅調に推移したAC/DCコンバータ(5)やDC/DCコンバータの売上が後半低迷しました。

OKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けP2ROMの受注は堅調に推移しましたが、LCDドライバの売上が低調に推移しました。

生産体制につきましては、引き続き効率化に取り組んだほか、OKIセミコンダクタとの生産ラインの共有化や、不揮発性ロジックLSI(6)など新しい技術を使ったプロセスの導入にも取り組みました。

2. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

3. DC/DCコンバータ

直流電流の電圧値を変換する回路。

4. IrDA

赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

5. AC/DCコンバータ

交流を直流に変換する回路。

6. 不揮発性ロジックLSI

ロームが開発したLSI内部のレジスタと呼ばれるデータの記憶領域に不揮発性のロジック回路を組み込んだLSI。

<半導体素子>

当連結会計年度の売上高は1,142億3千2百万円(前期比26.5%減)となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、デジタルAV機器向けのファストリカバリーダイオード(7)の売上は堅調に推移したものの、小信号やパワー用バイポーラトランジスタや小信号向けのスイッチングダイオードの売上が落ち込んだほか、前半堅調に推移したパワー用MOSFETも秋以降低迷するなど、売上は急速かつ急激な市場の冷え込みの影響を受け、特に後半大きく落ち込みました。

発光ダイオードにつきましては、世界最小・最薄のチップLED「PICOLED™」などの小型パッケージ品や、白色のLEDが好調に売上を伸ばしましたが、その他のLEDの売上は低迷しました。

半導体レーザにつきましては、光ピックアップ市場の低迷を受けて売上が大きく減少しました。

生産体制におきましては、引き続きタイ、フィリピン、中国・天津の各海外工場への生産シフトを進めたほか、生産ラインの高効率化を引き続き行うなど、コスト対応力の強化や、プロセスの微細化による新製品のラインアップの拡充に努めました。

7. ファストリカバリーダイオード

通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

<受動部品>

当連結会計年度の売上高は191億9千3百万円（前期比18.1%減）となりました。

抵抗器につきましては、前半は超小型サイズや超低抵抗タイプが堅調に推移しましたが、価格競争激化の影響を受けたことに加えて、後半は急激な市場の低迷もあり、売上は厳しい状況となりました。

タンタルコンデンサにつきましては、前半は下面電極タイプが引き続き順調に推移したことや、小型製品のラインアップ強化などにより売上は好調に推移しましたが、後半は市場の悪化の影響を受け伸び悩みました。

生産体制におきましては、タイ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化したほか、原材料高への対応として、素子からの一貫生産体制の構築によりコストダウンを進めました。

<ディスプレイ>

当連結会計年度の売上高は237億8千9百万円（前期比24.6%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ向けの売上は堅調に推移しましたが、ファクシミリ向けのイメージセンサヘッドなどの売上が低迷したほか、前半堅調に推移したミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドの売上も後半落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプのLEDディスプレイモジュールなどの売上が低迷しました。ドットマトリックスタイプについては前半低迷しましたが、年明け以降、受注は回復傾向となりました。

生産体制におきましては、モジュール関連製品の生産並びに関連会社の技術支援を行っていたローム甘木株式会社の閉鎖に伴い、大連の工場に生産を集約するなど、生産の安定、効率化及びコストダウンに努めました。また、CO₂削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明の実用化・販売も開始しました。

業績の所在地別概況

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高3,015億8千5百万円（前期比13.0%減）、営業利益63億5千5百万円（前期比86.8%減）であり、アジアにおいては、売上高3,370億2千5百万円（前期比20.5%減）、営業利益142億8千8百万円（前期比48.6%減）、アメリカにおいては、売上高140億4千1百万円（前期比4.0%増）、営業損失2億7千1百万円（前連結会計年度 営業利益1億3千2百万円）、ヨーロッパにおいては、売上高142億9千8百万円（前期比18.6%減）、営業損失6億5百万円（前連結会計年度 営業利益5億6千2百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、659億7千1百万円のプラス（前連結会計年度は1,361億9千1百万円のプラス）となりました。主に減価償却費及び売上債権の減少の増加要因、税金等調整前当期純損失の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、904億7百万円のマイナス（前連結会計年度は333億3千7百万円のマイナス）となりました。主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び有形固定資産の取得及び売却の収支の減少要因、有価証券・投資有価証券の取得及び売却の収支の増加要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、277億1千9百万円のマイナス（前連結会計年度は531億1千8百万円のマイナス）となりました。主に配当金の支払の減少要因によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として633億4千5百万円減少し、さらに、連結の範囲の変更に伴う減少1億5千8百万円の影響もあり、当連結会計年度末残高は2,622億1千万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

品目		金額(百万円)	前期比(%)
電 子 部 品	集積回路	153,840	4.1
	半導体素子	111,098	27.0
	受動部品	18,509	19.8
	ディスプレイ	23,687	25.0
合計		307,136	16.4

(注) 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

品目		受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電 子 部 品	集積回路	151,726	3.7	22,561	23.9
	半導体素子	109,310	28.7	12,132	28.9
	受動部品	18,535	20.8	2,025	24.5
	ディスプレイ	22,741	23.1	3,796	21.6
合計		302,313	16.9	40,516	5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

品目		金額(百万円)	前期比(%)
電 子 部 品	集積回路	159,924	1.9
	半導体素子	114,232	26.5
	受動部品	19,193	18.1
	ディスプレイ	23,789	24.6
合計		317,140	15.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

米国で混迷の度を深めた金融危機が世界の实体经济に対して大きな影響を及ぼし、あらゆる業界において景況感
は先の見えない状況が続いています。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長
期的には成長が続くものと考えられますが、世界的な景気悪化に加え、価格競争や技術競争が激化の一途をたどる
ものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、
国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技
術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販賣体制の一層の強化、また全グ
ループを挙げて徹底した合理化、コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

さらに、O K I セミコンダクタ株式会社との相互補完による相乗効果を発揮するため、当社のL S I事業との協
業体制のさらなる構築と強化にも全社の総力を挙げて取り組んでまいります。

また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

(1)基本方針の内容

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、よい商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、
文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永
続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主をはじめとする全てのステークホルダーへの
利益貢献につながるものと考えております。また、株主から付託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行
し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているもの
と理解しております。

他方、当社の支配権の交代を意図する者が出現した場合、具体的には、当社に対して買収の提案が行われた場合
に、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主に委ねられるべきものと考えております。
また、その場合に株主が、十分な情報と相当な検討期間に基づいた判断（インフォームド・ジャッジメント）を
行えるよう、公正かつ適切な施策を予め講じておくことが、企業価値及び株主共同の利益の確保と向上を図るた
めに課せられた当社取締役会の責務のひとつであると考えております。

(2)取り組みの具体的な内容

いわゆる買収防衛に関しては、株価の向上や、積極的なI R活動を通じた株主との常日頃からの対話による信
頼関係の確立こそが、最善の方策であると考えております。

しかし一方で、近時のわが国の資本市場においては、株主、投資家等に対する十分な情報開示や平等な機会が与
えられることなく、突然株券等の大量買付けが行われ、結果として対象会社の企業価値及び株主共同の利益を損
なう状況が生じ得ると認識しております。時にそのような買付けが、半導体市況サイクル等による一時的な要因
により、株価が低迷している局面において行われることもあり得ると考えられます。

そこで当社は、前記の基本方針に基づき、平成18年5月11日開催の当社取締役会において「当社株式の大量買
付けに関する適正ルール」（以下、本ルールといいます。）の導入を決議いたしました。本ルールは、当社に対し
買収提案が行われた場合に、当社取締役会が代替案を模索するなど、買収提案を検討するために必要な情報と
相当な時間を確保し、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を行う株主が、買収提案の内容と当社取締
役会による代替案の内容を比較検討し、それぞれの提案によって実現される企業価値及び株主共同の利益を十分
に理解したうえで、公正で透明性の高い「株主意思の確認手続き」を通じて意思決定を行えるようにするため、

買収提案者（当社の株券等を15%以上取得しようとする者）が、具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを
定めたものです。本ルールは同時に、株主に買収提案を判断していただく局面において、当社取締役会が自己の
保身を図るなど恣意的判断が入る余地のないよう、客観的かつ具体的に設計されており、極めて透明性の高い仕
組みとなっております。

当社取締役会は、買収提案者に、本ルールに定める適正手続きを遵守することを求めています。仮に買収提案
者がこれを遵守しない場合には、本ルールに定める所定の措置を講じることとなります。

以下の内容は、本ルールの主なポイントを述べたものです。

(a)必要情報の提出

買収提案が株主意思の確認手続きの対象となるためには、当社に対して必要情報を提出することが必要とな
ります。必要情報の内容は、買収提案者の事前準備を十分可能にするために、明確かつ客観的に定め、公表して
おります。また、必要情報の提出の有無について当社取締役会が恣意的な判断を行い、いたずらに手続きを遅延さ
せることのないよう、形式的要件が満たされれば提出があったものとみなされます。

(b) 検討期間の設定

当社取締役会による買収提案の検討を可能にし、株主がインフォームド・ジャッジメントを行えるようにするため、検討期間は、買収方法の形式により予め定められております（原則として12週間または18週間）。

(c) 株主意思の確認

買収提案が本ルールに定める要件を満たすときは、所定の検討期間を経たうえで、新株予約権を発行することの可否につき、株主の意思を確認するための手続きが行われます。この株主意思の確認手続きは、書面投票または株主総会に準じて開催する総会（株主意思確認総会）における投票により行うものとします。ただし、当社取締役会が、当該買収提案につき、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合は、株主意思の確認手続きに進むことはありません。

(d) 新株予約権が発行される場合

株主意思の確認手続きの結果、新株予約権の発行に関し株主の賛同があった場合、または本ルールに定める手続きが遵守されないまま、当社の株券等を15%以上保有する者が出現し、もしくは出現する可能性のある公開買付けが開始されたときには、当社取締役会の決議により新株予約権が発行されます。

(e) 本ルールが株主に与える影響

本ルールの導入時点においては、新株予約権の発行は行われませんので、株主の権利や利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

他方、上記「(d) 新株予約権が発行される場合」において、株主が、新株予約権の権利行使期間内に、所定の行使価額相当の金額（発行される当社普通株式1株当たり金1円）の払込みその他、新株予約権の行使に係る手続きを取られなければ（当社が新株予約権を当社株式等と引換えに取得することができることと定められた場合において、当社が新株予約権の取得の対価として、株主に当社株式その他の財物を交付する場合を除きます。）、他の株主による新株予約権の行使により、保有される当社普通株式が希釈化されることとなります。

(f) 本ルールの見直し

当社取締役会は、本ルール施行日から3年を経過する日までに、その時点における法令、司法判断または行政規制の変更または進展などを含む諸般の事情を考慮したうえで、本ルールの見直し検討を行います。

(3) 本ルールの非継続

本ルールを導入後、改正された金融商品取引法により、経営関与に向けた重大提案行為等を目的とした株式取得には特例報告制度の適用が認められず「大量保有報告書」提出（5営業日以内）が義務付けられ、公開買付けが開始された場合には発行会社による「買付期間延長請求」、「質問権行使」が可能になる等、当社株主によるインフォームド・ジャッジメントに必要な情報と時間の確保に向け、一定程度、制度上の進展がみられることとなりました。また、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安は实体经济にも多大な悪影響を及ぼし、景況感も悪化の一途をたどっている結果、当社を取り巻く経営環境は、本ルールを導入した当時とは大きく変化しており、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう可能性のある濫用的買収の脅威も相対的に低くなっていると理解しております。

このような状況を踏まえ、当社は、付加価値の高い新商品の開発及び経営環境の変化に適応したコスト削減策の継続実施等を通じた持続的成長、株主の皆様への利益還元策の着実な実施等により、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めることこそが、現状で当社が最優先で行うべきことであるとの決意を新たにし、本年をもって施行日から3年を経過する本ルールの取扱いについて慎重に協議を重ねた結果、平成21年5月11日開催の取締役会において、本ルールを廃止することを決定いたしました。

なお、今後、本ルールと同等のルール（いわゆる買収防衛策）を再導入する場合には、原則として事前に当社株主総会に諮り、その承諾を得るものとします。ただし、当社取締役会は、当社株式の取引や移動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者（買収提案者）が出現した場合、当社の社外取締役及び社外監査役並びに独立した社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該買収提案者の提案の評価や必要に応じて買収提案者との交渉を行うものとし、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された者の当然の責務として、会社法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を講ずるものとします。

4【事業等のリスク】

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてロームグループが判断したものであります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に行替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術導入契約

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	契約期間
ローム(株)	㈱ルネサステクノロジ	日本	半導体装置に関する特許権及び 実用新案権の実施許諾	平成12年4月1日から 平成21年3月31日まで
ローム(株)	テキサス・インスツルメ ンツ・インコーポレイ テッド	米国	半導体装置に関する特許権及び 実用新案権の実施許諾	平成18年4月1日から 平成28年3月31日まで

(2) 沖電気工業株式会社との基本合意契約及び株式譲渡契約

当社は、平成20年5月28日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社が会社分割により、平成20年10月1日に設立する予定の、半導体事業会社の発行済株式の95%を取得することを骨子とした基本合意について決議し、同日、沖電気工業株式会社と基本合意書を締結いたしました。また、当該基本合意に基づき、両社は買収条件の詳細について合意に達し、平成20年7月24日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。なお、当該株式譲渡契約に基づき、下記のとおり履行しております。

株式譲渡の概要

株式取得の目的

半導体事業における当社製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、双方の売上および収益性の一層の向上を期待できる。また、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型（IDM）半導体企業として発展することによる企業価値向上を増大させるものであるため。

株式取得の相手会社の名称

沖電気工業株式会社

買収した会社の名称、事業内容、規模

(a) 名称

OKIセミコンダクタ株式会社

(b) 事業内容

システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信デバイスの製造・販売及びファンダリサービス

(c) 規模（平成20年10月1日現在）

資本金 20,000百万円

純資産 68,699百万円

総資産 119,383百万円

株式取得の時期

平成20年10月1日

取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(a) 取得株式数

9,500株

(b) 取得価額

85,758百万円

(c) 取得後の持分比率

95%

支払資金の調達方法

自己資金

6【研究開発活動】

ロームグループは、「エレクトロニクスで社会に貢献する」ことを基本理念に、あらゆる開発業務を通じて社会に役立つ商品作りを進めております。さらに、次世代を見据えた新技術開発においても、材料、設計技術、製造技術、品質向上にいたるまで調和のとれた研究開発活動を継続的に進展させております。

当連結会計年度における主な成果は下記のとおりであります。

(1) 組み込み機器、携帯機器向けの専用LSI(ASSP)開発：集積回路

- ・デジタル放送に使用されるISO7816-3に準拠したCASカード(B-CASカード(1))やスマートカードと機器の接続時の信号レベル調整やカード電源の供給を行う専用インターフェースICを開発。用途に応じて7タイプのラインアップを商品化。
 1. B-CASカード
デジタル放送の番組の著作権保護や有料放送の視聴等に利用されているICカードです。BS・CS(110度)・地上3波共用受信機用の「赤カード」と地上デジタル専用受信機用の「青カード」、及び「CATV専用カード」があります。
- ・ポータブルAV機器の高画質表示用に、標準テレビ信号入力を高精細テレビ信号に変換するアップスケーラICを開発、商品化。外付けフレームメモリなしで高画質変換できるため、小型化の市場ニーズに対応。
- ・携帯機器やカーエンタテインメント機器に使用されるRGB LED自動イルミネーション機能を内蔵したLEDドライバICシリーズを開発、商品化。7bit(128)階調のこまかな調光がワンチップで行えるため制御CPUのソフトウェア負荷を削減。
- ・ノートPC用の静音化・低振動化、低消費電力化が実現できる三相センサレスファンモータドライバICを開発・商品化。また、超小型(3.0mm×3.0mm高さ1.0mm)パッケージの採用と昇圧用の外付部品の削減で、業界最高の省スペース化を実現。
- ・住宅用火災警報器やセキュリティ機器向けに、腕時計用で定評のあるウルトラローパワーマイコンをコアにし、電池2本(1.8VMin)で10年間動作させることを目標に徹底的な消費電流の削減を行った8ビットマイコンを開発。

(2) 半導体モジュール製品の開発：集積回路

- ・組み込み用途向けに自社のIEEE802.11b/g準拠のベースバンドプロセッサを搭載した2.4GHz帯無線LANモジュールを開発。高度な暗号承認処理を実現するIEEE802.1Xプロトコルを内蔵。また高度なノウハウを必要とする高周波回路設計が不要となりセット設計に貢献。
- ・LED照明モジュールに最適化したLED照明用電源モジュールを商品化。LEDは、商用電源に直結できないため機器への組み込みに電源モジュールが必要。本製品はAC80V~120V入力対応で簡単にLED照明用電源が構成できるため機器への組み込みが簡単にできLED照明市場のニーズにこたえることが可能。
- ・40Gbps光モジュールの共通仕様であるXLM-DMSAの規格に基づいた、光変調器及び半導体レーザとドライバICを同一のパッケージに集積したドライバIC内蔵型EML(2)モジュール及び40Gbps光通信用EMLドライバICとして、世界最小クラスの小型で低消費電力1.1W(振幅2.3Vpp)を実現したEMLドライバICを開発。

2. EML

Electro-Absorption Modulated Laserの略。

(3) ディスクリット分野の製品開発：半導体素子

- ・従来のプレーナ構造(3)と比べてスイッチングスピードが速くオン抵抗が低いスーパージャンクション構造(4)MOSFETにおいて、課題となっていた内部ダイオードの逆回復時間(以下:trr)(5)を160nsから70nsへと約60%低減することに成功した高速trr・高速スイッチング・高耐圧MOSFETを開発、商品化。
 3. プレーナ構造
D-MOS構造とも呼ぶ。シリコン基板の表面側にP型層とN型層を二重拡散で形成した構造。
 4. スーパージャンクション構造
シリコン基板内に縦型のPN接合を周期的に配列した構造。
 5. 逆回復時間(trr)
MOSFETの内部ダイオードについて、電圧が順方向から逆方向に変化した際、瞬間的に逆方向電流が流れる時間。
- ・小型化、薄型化の要求が高まる携帯機器市場に向け、世界最小(0.8mm×0.5mm高さ0.35mm)となるトランジスタパッケージを開発。汎用バイポーラトランジスタ、抵抗内蔵デジタルトランジスタを搭載し、商品化。

- ・パワーパッケージとして需要の多い500mWから1Wクラスで、業界最小クラスのパワーダイオードパッケージ(1.6mm×0.8mm高さ0.6mm)の開発に成功。このパッケージは、従来の2513サイズに比べ面積比、体積比で60%削減しながらも、従来品の電気的特性を維持することに成功。
- (4) 光半導体分野の製品開発：半導体素子
 - ・オートフォーカス補助光用の高出力面実装レンズLEDで、業界初のサイドビュータイプ、4.5mmと業界一の低背化を実現したトップビュータイプを開発。新たな高輝度素子を用いて業界最高水準の光度(20mAで28cd)、指向角8°という超狭指向特性、光軸ズレ±3°の高精度を達成。
- (5) 複合モジュール(ディスプレイ)分野の製品開発：ディスプレイ
 - ・コンビニエンスストアなどの店舗やオフィスの照明向けに、省エネ型の次世代照明として期待されているLEDを用いた、業界最薄の天井取付型シームレスベース照明モジュールを開発。この製品は、自社製のLEDと電源回路を用いることで、一般的な40W蛍光灯と比べ、消費電力は24W(52%削減)、直下照度(直下1m)1.3倍を実現。さらに寿命は約4万時間と蛍光灯の約3倍を達成。
 - ・ショーケースや店舗内什器に使用される棚下照明用LED照明モジュールとLEDダウンライトモジュールを開発。寿命は約4万時間、毎日10時間使用しても、約10年間交換不要。一般的なハロゲン電球やクリプトン電球にくらべ消費電力を80%削減するとともに、交換費用・廃棄物も削減することが可能。
- (6) 新規分野の研究開発の進捗
 - ・独自のFeRAMの技術を応用し、LSIの内部で状態を記憶するレジスタ(6)領域を不揮発化することにより、待機時消費電力のゼロ化を実現。さらに、動作中に頻繁に発生するごく短時間の待機時間をも積極的に電源をオフすることで、大幅に動作消費電力を削減する不揮発ロジック技術を開発。一年後の量産をめどに顧客への提案を開始。
 - ・ローム株式会社、ウシオ電機株式会社、株式会社三和化学研究所の3社で、液体試薬使用のμTAS(マイクロタス)(7)測定チップを使った微量血液検査システムの共同開発を完了し、全国発売を開始。ロームは、この中で測定用バイオチップ(8)を担当。半導体・LSI開発で培った微細加工技術により、最小幅100μmという微小流体回路を設計・加工することで、従来よりも大幅に少ない血液量での検査が可能。
 - 6. レジスタ
 - CPU内部等において、一時的にデータを格納したり、動作状態を保持したりする記憶領域。このレジスタの記憶を保持しておけば、他のロジックの電源を切っても動作状態が保持される。
 - 7. μTAS(マイクロタス)
 - Micro Total Analysis Systemの略で、数mmから数cm角のチップ上に、さまざまな流体デバイスを集積することによって、一連の化学操作を短時間に効率的に行うシステム。
 - 8. バイオチップ
 - ライフサイエンス研究や診断薬、医療に大きな影響を及ぼすと考えられるナノテクノロジーで実現された各種チップ。マイクロアレイやオンチップマイクロ流体デバイスなど、小型化と大規模インテグレーションプロセスが進展しています。
 - ・独立行政法人 産業技術総合研究所 太陽光発電研究センターと共同で、CIGS系(9)イメージセンサの開発に成功し、これまで撮影できなかった0.001ルクス(星明かり程度の明るさ)相当の暗所での画像認識に成功。CIGSの光の吸収係数がシリコンの約100倍であることに着目し、これを光電変換素子として用いることにより高感度、広帯域のイメージセンサの開発を進めてきたもの。暗所まで認識できる車載カメラ、各種防犯カメラ、虹彩認証、静脈認証などのバイオメトリクス分野への応用を期待。
 - 9. CIGS
 - Cu(銅)、In(インジウム)、Ga(ガリウム)、Se(セレン)の化合物

当連結会計年度の品目別の研究開発費は、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
集積回路	30,660
半導体素子	6,274
受動部品	1,178
ディスプレイ	2,175
合計	40,290

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表作成に当たって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づいて、見積り及び判断を行っております。

(2) 業績報告

当連結会計年度の業績は、売上高が3,171億4千万円（前期比15.1%減）となり、営業利益は105億4千万円（前期比84.4%減）、経常利益は185億4千4百万円（前期比70.5%減）、さらに、特別損失に減損損失、特別退職金及び事業構造改善費用等を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は255億2千万円となりました。なお、当期純利益は、外国子会社配当益金不算入制度の導入に伴い、過年度に計上した税金費用を戻し入れた結果、98億3千7百万円（前期比69.2%減）となりました。

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ617億8千7百万円減少し、8,091億8千5百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が752億5千6百万円、投資有価証券が463億3千9百万円、それぞれ減少した一方、有形固定資産が372億3千万円、無形固定資産が190億3千9百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ157億5千5百万円減少し、993億4千4百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債（固定）が、349億9千5百万円減少した一方、退職給付引当金が113億7千8百万円、事業構造改善費用引当金が60億1千1百万円、それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ460億3千2百万円減少し、7,098億4千万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が308億6千3百万円、利益剰余金が151億2千1百万円、それぞれ減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.7%から87.5%に上昇しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、生産設備の拡充及び生産工程の合理化・省力化を図るために必要な設備投資を継続して行っております。

当連結会計年度の品目別の設備投資は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)	目的・内容
集積回路	22,782	生産工程の合理化・省力化等
半導体素子	15,973	生産設備の拡充及び生産工程の合理化・省力化等
受動部品	3,443	生産設備の拡充及び生産工程の合理化・省力化等
ディスプレイ	3,096	生産工程の合理化・省力化等
その他	6,194	土地・建物の取得等
合計	51,490	

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積、 単位千㎡)	その他	合計	
本 社	京都府 右京区	集積回路 半導体素子	本社施設及び 生産設備等	14,963	4,780	33,604 (75)	3,669	57,524	2,003
					1		504		
そ の 他	横浜市 港北区他	受動部品 ディスプレイ	開発・営業 施設等	3,161	592	8,161 (11)	360	12,275	1,141

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積、単位千㎡)	その他	合計	
ローム浜松㈱	浜松市南区	集積回路	生産設備等	14,408	11,631	5,846 (65) [0]	391	32,278	194
ローム・アポロデバイス㈱	福岡県筑後市	集積回路 半導体素子	生産設備等	5,673	3,164	1,560 (102) [3]	510	10,908	154
ロームつくば㈱	茨城県つくば市	半導体素子	生産設備等	2,035	1,570	1,334 (70)	485	5,427	81
ローム・アポロ㈱	福岡県八女郡 広川町他	集積回路 半導体素子 受動部品	生産設備等	4,127	2,973	2,230 (108) [4]	1,005	10,336	237
OKIセミコンダクタ㈱	東京都八王子市他	集積回路	生産設備等	13,002	11,898	21,995 (570) [27]	1,534	48,431	1,240

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積、単位千㎡)	その他	合計	
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピンカルモナ	集積回路 半導体素子 受動部品	生産設備等	7,151	9,020	- (-)	1,798	17,970	2,783
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイクローンヌン	集積回路 半導体素子 受動部品	生産設備等	4,826	6,908	1,705 (234)	3,591	17,031	3,124
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国天津	半導体素子 受動部品 ディスプレイ	生産設備等	8,906	4,746	- (-) [109]	2,999	16,652	1,628
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国大連	集積回路 ディスプレイ	生産設備等	4,447	4,200	- (-) [67]	1,067	9,714	1,918
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・パハッド	マレーシアコタバル	半導体素子	生産設備等	1,066	4,486	- (-) [96]	1,450	7,003	1,275

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 2. 「土地」の()内は所有面積であり、また[]内は連結会社以外からの賃借面積であります。
 3. 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。
 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	品目	設備の内容	年間リース料 (百万円)
OKIセミコンダクタ株	東京都 八王子市他	集積回路	生産設備等	3,453

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。また、設備計画は提出会社を中心となって、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、50,500百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	品目	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ローム株	京都市 右京区他	集積回路 半導体素子 受動部品 ディスプレイ	生産設備等	11,540	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
ローム浜松株	浜松市 南区	集積回路	生産設備等	8,869	-	当グループ内 自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	集積回路 半導体素子 受動部品	生産設備等	13,963	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国 天津	半導体素子 受動部品 ディスプレイ	生産設備等	5,265	-	当グループ内 自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,801,388	115,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	118,801,388	115,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	111	118,801	167	86,969	167	97,253

(注) 1. 転換社債の株式への転換による増加であります。

2. 平成21年5月29日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が3,501,388株減少しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	130	41	546	486	19	25,559	26,781	-
所有株式数 (単元)	-	293,551	5,321	125,674	544,948	86	217,565	1,187,145	86,888
所有株式数の 割合(%)	-	24.73	0.45	10.58	45.90	0.01	18.33	100	-

(注) 自己株式9,230,546株は、「個人その他」に92,305単元、「単元未満株式の状況」に46株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人ローム ミュージック ファン デーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,549	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,135	5.16
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,034	5.08
ノーザントラストカンパニー(エイブ イエフシー)サブアカウントアメリカ ンクライアント [常任代理人:香港上海銀行東京支店]	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK [東京都中央区日本橋3丁目11番1号]	4,182	3.52
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー 505223 [常任代理人:(株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室]	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. [東京都中央区日本橋兜町6番7号]	3,290	2.77
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	2,606	2.20
佐藤研一郎	京都市西京区	2,405	2.02
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー 505225 [常任代理人:(株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室]	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. [東京都中央区日本橋兜町6番7号]	2,234	1.88
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー [常任代理人:(株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室]	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. [東京都中央区日本橋兜町6番7号]	2,183	1.84
計	-	44,622	37.56

(注) 1. 当社は自己株式9,230千株を保有しており、上記表から除外しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
3. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成21年2月12日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年2月4日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602	5,871	4.94

4. モルガン・スタンレー証券(株)及びその関連会社5社から平成21年2月4日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年1月30日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	140	0.12
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	267	0.23
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	147	0.12
エムエス・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクセンブルク)エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	1	0.00
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	2,462	2.07
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,261	1.06
計	-	4,279	3.60

5. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成20年12月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年12月18日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合 (%)
ブランドス・インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	11988 E1 Camino Real, Suite 500, San Diego, CA 92191 U.S.A.	7,653	6.44

6. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社2社から平成20年11月14日付で連名により大量保有報告書の変更報告書に係る訂正報告書の提出があり、平成20年8月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マ ネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	4,641	3.91
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	830	0.70
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	145	0.12
計	-	5,617	4.73

7. 野村證券(株)及びその関連会社2社から平成20年5月20日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年5月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	299	0.25
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	283	0.24
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	4,657	3.92
計	-	5,240	4.41

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,230,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,484,000	1,094,840	-
単元未満株式	普通株式 86,888	-	-
発行済株式総数	118,801,388	-	-
総株主の議決権	-	1,094,840	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	9,230,500	-	9,230,500	7.77
計	-	9,230,500	-	9,230,500	7.77

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,711	20,025,390
当期間における取得自己株式	804	4,331,440

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	3,501,388	34,886,652,331
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 所得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,230,546	-	5,729,962	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

具体的には、平成22年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を株主の皆様へ還元することとしております。その方法としては、普通配当、自己株式の取得あるいは特別配当により行うものいたします。なお、普通配当につきましては、連結配当性向を30%を目安とし、引き続き安定配当の維持に努めることといたします。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり年間130円（中間配当65円、期末配当65円）といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は144.8%となります。

内部留保資金につきましては、半導体業界における競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、慎重かつ効果的に投下してまいります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月6日 取締役会決議	7,122	65.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	7,122	65.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	15,000	13,830	12,690	11,380	7,890
最低（円）	9,260	9,300	9,180	6,020	3,500

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	5,850	5,090	4,500	5,340	5,080	5,350
最低（円）	3,500	3,850	3,690	4,110	4,250	4,070

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	佐藤 研一郎	昭和6年3月8日生	昭和29年12月 当社の前身、東洋電具製作所創業 昭和33年9月 株式会社に組織変更と同時に取締役社長就任(現任)	(注)3	2,405
常務取締役	営業統括 本部長	澤村 諭	昭和25年3月6日生	昭和52年8月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 営業統括本部長兼西日本営業本部長就任 平成19年6月 当社常務取締役 営業統括本部長就任(現任)	(注)3	2
常務取締役	LSI統括本部長兼研究開発 担当	高須 秀視	昭和23年1月5日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 ULSI研究開発本部副本部長就任 平成21年6月 当社常務取締役 LSI統括本部長兼研究開発担当就任(現任)	(注)3	29
常務取締役	ディスクリート・モジュール生産本部長兼品質・環境 担当	岡田 徹	昭和23年12月3日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 品質保証部長就任 平成21年6月 当社常務取締役 ディスクリート・モジュール生産本部長兼品質・環境担当就任(現任)	(注)3	7
取締役	管理本部長	八田 信男	昭和21年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 海外営業本部長就任 平成16年9月 当社取締役 管理本部長就任(現任)	(注)3	12
取締役	アジア営業本部長兼中国営業 本部長	服部 修	昭和21年8月14日生	昭和45年12月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 アジア営業本部長兼欧米営業本部長就任 平成20年6月 当社取締役 アジア営業本部長兼中国営業本部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	経理本部長	佐々山 英一	昭和31年12月2日生	昭和57年2月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 経理本部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	LSI生産本部長兼OKIセミ 生産担当	山葉 隆久	昭和34年12月14日生	平成14年8月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 LSI生産本部長兼OKIセミ生産担当(現任)	(注)3	-
取締役	東日本営業本部長兼OKIセ ミ営業担当	藤原 忠信	昭和28年10月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 東日本営業本部長兼OKIセミ営業担当(現任)	(注)3	0
取締役	-	川本 八郎	昭和9年10月18日生	昭和59年4月 学校法人立命館常務理事就任 平成7年11月 同学校法人理事長就任 平成19年4月 同学校法人相談役・理事就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	柴田 義明	昭和19年8月17日生	昭和43年4月 株式会社大和銀行入行 平成9年4月 同行検査部長就任 平成10年5月 当社入社、顧問就任 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)	-	岩田 秀夫	昭和29年7月16日生	昭和52年4月 株式会社大和銀行入行 平成13年10月 同行富田林支店長就任 平成16年9月 同行退職 平成16年10月 久米電気株式会社入社 平成20年5月 同社退職 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	玉生 靖人	昭和13年10月4日生	昭和39年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 御堂筋法律事務所パートナー (現 弁護士法人御堂筋法律事 務所社員) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	村尾 慎哉	昭和32年1月26日生	昭和61年9月 監査法人トーマツ大阪事務所 入社 平成2年3月 公認会計士登録 平成4年9月 村尾公認会計士税理士事務所 開設 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	喜多村 晴雄	昭和33年8月21日生	昭和58年9月 アーサーアンダーセン公認会 計士共同事務所入社 昭和62年3月 公認会計士登録 平成14年8月 喜多村公認会計士事務所開設 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,462

- (注) 1. 取締役 川本八郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 柴田義明、岩田秀夫、玉生靖人、村尾慎哉及び喜多村晴雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役
 であります。
3. 平成21年6月の株主総会における選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主
 総会終結の時までとなっております。
4. 平成20年6月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主
 総会終結の時までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

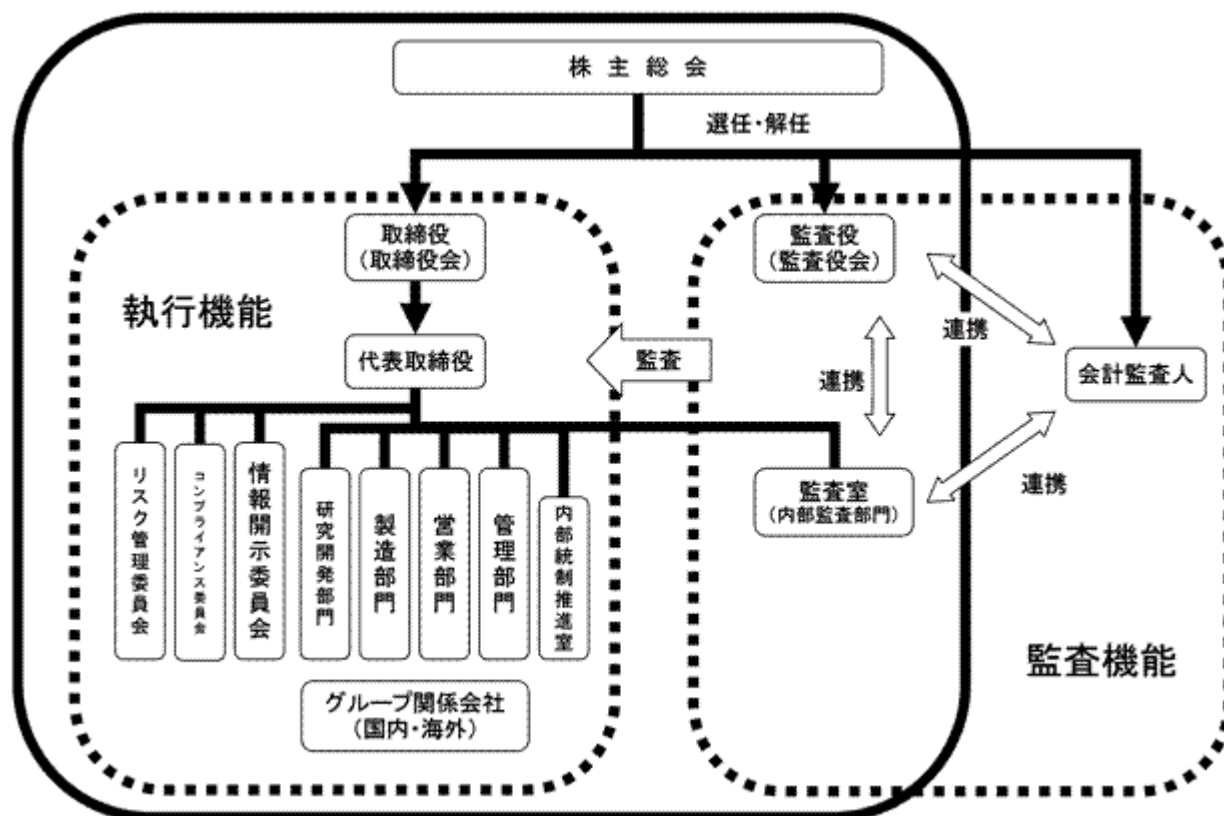
当社では、経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあつて、当社の事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、機動的かつ実効的経営システムとして有効と考えております。また、経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を継続するとともに、社外監査役のみで構成することとしております。

このような考えのもと、取締役会の運営につきましては、取締役の人数を10名以内と定款で定め、取締役会が十分な議論のうえに的確かつ迅速な意思決定を行うことができるようにするとともに、取締役による相互監督機能をさらに強化する観点から、社外から取締役を1名選任いたしました。また、監査役の人数は5名であり、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。

以上に加えて当社では、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開にも努めております。リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

また、企業市民として持続的な発展のための社会的責任にも留意しております。具体的には、社会・地域へのかかりについて、大学への研究施設の寄贈や、地域ボランティア活動を積極的に行うなど、様々な活動を通じて良好な関係の維持向上に努めております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当グループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、当グループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針並びに整備について、以下の点に留意し、進めております。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) ロームグループ行動指針や取締役会規則等に基づき、取締役の職務執行における法令・定款違反を抑止する。
- (b) それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
- (c) 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会並びに監査役会に報告する。
- (d) 内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- (e) 社外取締役1名に加え、全員を社外とする監査役5名が、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を常に確認する。

2．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録及びその資料、取締役会議事録及びその資料、稟議書、年度事業計画策定資料等取締役の職務執行にかかる決定事項等は文書により保存し、文書の保存期間その他の管理体制は法令並びに社内規程を遵守する。
- (b) グループ会社や関連部門への指示等は、文書によることを原則とし、取締役や監査役等の求めに応じていつでも閲覧できる文書保管状況にする。
- (c) 取締役の職務の執行にかかる情報は、関係部署等において適正に保存・管理され、インサイダー情報は、情報開示委員会の管理のもと、当社広報部門を通じ適時・適切に開示を行う。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行にかかる迅速な意思決定を実現する。
- (b) 取締役会は、それぞれの担当業務に精通した取締役によって構成されており、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
- (c) 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・解決に当たらせるとともに、定款、社内規則に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
- (d) リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
- (e) グループの競争力強化、適正利益の確保のため、全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、これにより業績管理を行う。

4．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス委員会を組織し、ロームグループ行動指針を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。また、グループ各社の部門責任者をコンプライアンス・リーダーに選任し、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。
- (b) 固有の法令を効率的に遵守するため、コンプライアンス委員会のほか情報開示委員会、中央安全衛生委員会、環境保全対策委員会等の委員会が、グループ全体の状況確認、啓蒙活動等を行う。
- (c) 情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、使用人に対する教育・啓蒙を行い、インサイダー取引の防止を図る。
- (d) 財務報告にかかる内部統制の評価・監査制度への対応を通じて、内部統制制度の整備強化を図り、財務報告の適正性を確保する。
- (e) 内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）により、使用人の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- (f) 業務の執行状況を確認し、法令・定款等の遵守確保や業務の効率化のための改善を図るため、内部監査を実施する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) グループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
 - (b) グループ会社の取締役又は監査役を、当社あるいは子会社より派遣し、業務執行の適正性確保の監視を行う。
 - (c) 子会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織し、コンプライアンス活動の展開及び連携の強化を図る。
 - (d) 子会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議決裁を必要とする制度の運用により、当社各部門がグループ会社を横断的に管理する。
 - (e) 財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要な子会社を包含した内部統制制度の整備強化を進める。
 - (f) 当社監査部門による内部監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフは、会社の業務執行にかかる職務との兼務はしない。また、その人事・異動については、監査役会の事前の同意を要し、人事考課についても、監査役会の意見を尊重する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 各取締役は、監査役に対し取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等の有無に関して、随時報告を行う。
- (b) コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報開示委員会等の各委員会へ常勤監査役がオブザーバーとして出席するとともに、各委員会は議事録等で活動内容を定期的に監査役へ報告する。
- (c) 稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制を維持する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 内部統制システムの運用の実態について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。
- (b) 内部監査部門を拡充し、監査役との連携を強化する。
- (c) 監査役を全員社外監査役とし、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

監査手続きについては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室が本社の各部門及び国内・海外の関係会社に対し、役職員との面談、文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、当グループにおける内部統制の整備・運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等々の監査を実施しております。なお、監査室の人員数は8名（有価証券報告書提出日現在）であります。

監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査人監査法人トーマツとは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査、並びに財務報告に係る内部統制監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。当期において業務を遂行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定社員 業務執行社員：堤 佳史（6年）、大西 康弘（3年）、鈴木 朋之（1年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：8名、会計士補等：15名、その他：4名

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役1名及び社外監査役5名（有価証券報告書提出日現在）は、当社との間でその独立性に影響を及ぼすような人的関係及び取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の方針に沿ってその整備に努めています。

- イ．リスク全体を管理統括するため、リスク管理委員会を組織し、当委員会において制定したリスク管理規程に基づきリスクの管理方針を定める。リスク管理委員会は、業務遂行上発生可能性のある全てのリスクを抽出し、分析を行い、対応策を決定するとともに、各リスク主管担当部署の活動状況を管理・検証する。
- ロ．中央安全衛生委員会、防火対策委員会及び環境保全対策委員会等の各種委員会、専門部会の日常活動により、安全及び環境等のリスクの防止並びに発生リスクへの対処を適切に行う。
- ハ．反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規定を定め、その遵守を求めるとともに、全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓蒙に努める。

役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額
取締役	9人	245百万円
監査役	6人	62百万円
計	15人	307百万円

- （注）1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2．平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内、また、平成6年6月29日開催の第36期定時株主総会において監査役の報酬額は月額6百万円以内と決議されております。
- 3．取締役の報酬等の額には、当期の役員賞与32百万円が含まれております。
- 4．社外役員の報酬等の総額は、取締役1名及び監査役6名で、69百万円であります。

取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任の決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社では、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	99	-
連結子会社	-	-	48	-
計	-	-	148	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社12社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、76百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査日数に応じた報酬額について監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,216	247,960
受取手形及び売掛金	79,655	63,991
有価証券	38,141	43,293
たな卸資産	75,416	-
商品及び製品	-	22,241
仕掛品	-	44,859
原材料及び貯蔵品	-	22,300
前払年金費用	4,439	3,409
繰延税金資産	9,963	7,986
未収還付法人税等	394	2,433
その他	5,144	6,207
貸倒引当金	474	497
流動資産合計	535,897	464,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 193,270	1 210,215
減価償却累計額	103,083	112,316
建物及び構築物(純額)	90,187	97,898
機械装置及び運搬具	1 447,519	1 463,466
減価償却累計額	378,568	388,329
機械装置及び運搬具(純額)	68,950	75,136
工具、器具及び備品	1 39,017	1 43,593
減価償却累計額	32,444	35,194
工具、器具及び備品(純額)	6,572	8,399
土地	1 62,350	1 84,391
建設仮勘定	16,947	16,412
有形固定資産合計	245,009	282,239
無形固定資産		
のれん	-	19,406
その他	-	3,055
無形固定資産合計	3,423	22,462
投資その他の資産		
投資有価証券	2 76,216	2 29,877
繰延税金資産	3,596	4,091
その他	7,190	6,680
貸倒引当金	362	352
投資その他の資産合計	86,641	40,296
固定資産合計	335,074	344,998
資産合計	870,972	809,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,677	15,722
未払金	25,596	28,192
未払法人税等	6,154	1,017
繰延税金負債	780	3,704
事業構造改善引当金	-	6,011
その他	12,566	13,676
流動負債合計	62,775	68,325
固定負債		
繰延税金負債	49,827	14,832
退職給付引当金	838	12,216
その他	1,658	3,969
固定負債合計	52,324	31,019
負債合計	115,099	99,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	695,117	679,996
自己株式	91,953	91,973
株主資本合計	792,537	777,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,901	168
為替換算調整勘定	38,893	69,756
評価・換算差額等合計	36,991	69,587
少数株主持分	326	2,033
純資産合計	755,872	709,840
負債純資産合計	870,972	809,185

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	373,405	317,140
売上原価	230,839	¹ 217,282
売上総利益	142,566	99,858
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 75,204	^{2, 3} 89,318
営業利益	67,361	10,540
営業外収益		
受取利息	11,666	5,416
為替差益	-	3,156
受取賃貸料	115	119
その他	756	1,085
営業外収益合計	12,538	9,777
営業外費用		
為替差損	15,159	-
持分法による投資損失	53	1,464
その他	1,891	308
営業外費用合計	17,104	1,773
経常利益	62,796	18,544
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 123	⁴ 138
投資有価証券売却益	1,674	183
補助金収入	-	423
特別利益合計	1,798	745
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 50	⁵ 496
固定資産廃棄損	⁶ 1,986	⁶ 715
減損損失	⁷ 1,592	⁷ 11,908
固定資産圧縮損	-	403
投資有価証券評価損	2,997	6,792
特別退職金	-	15,000
事業構造改善費用	-	⁸ 9,494
特別損失合計	6,627	44,810
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	57,966	25,520
法人税、住民税及び事業税	18,406	6,156
法人税等調整額	7,600	39,931
法人税等合計	26,006	33,774
少数株主利益又は少数株主損失()	28	1,582
当期純利益	31,931	9,837

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
前期末残高	102,403	102,403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,403	102,403
利益剰余金		
前期末残高	676,749	695,117
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	319
当期変動額		
剰余金の配当	13,563	25,202
当期純利益	31,931	9,837
その他	-	76
当期変動額合計	18,368	15,441
当期末残高	695,117	679,996
自己株式		
前期末残高	52,400	91,953
当期変動額		
自己株式の取得	39,552	20
当期変動額合計	39,552	20
当期末残高	91,953	91,973
株主資本合計		
前期末残高	813,722	792,537
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	319
当期変動額		
剰余金の配当	13,563	25,202
当期純利益	31,931	9,837
自己株式の取得	39,552	20
その他	-	76
当期変動額合計	21,184	15,461
当期末残高	792,537	777,395

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,614	1,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,713	1,733
当期変動額合計	1,713	1,733
当期末残高	1,901	168
為替換算調整勘定		
前期末残高	131	38,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,024	30,862
当期変動額合計	39,024	30,862
当期末残高	38,893	69,756
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,746	36,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,737	32,596
当期変動額合計	40,737	32,596
当期末残高	36,991	69,587
少数株主持分		
前期末残高	349	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	1,706
当期変動額合計	22	1,706
当期末残高	326	2,033
純資産合計		
前期末残高	817,818	755,872
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	319
当期変動額		
剰余金の配当	13,563	25,202
当期純利益	31,931	9,837
自己株式の取得	39,552	20
その他	-	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,760	30,890
当期変動額合計	61,945	46,351
当期末残高	755,872	709,840

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	57,966	25,520
減価償却費	55,604	48,951
減損損失	-	11,908
のれん償却額	-	2,156
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	4,195
前払年金費用の増減額(は増加)	-	1,153
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	6,011
受取利息及び受取配当金	11,808	5,808
為替差損益(は益)	12,086	1,160
持分法による投資損益(は益)	-	1,464
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	2,997	6,792
売上債権の増減額(は増加)	18,132	37,348
たな卸資産の増減額(は増加)	3,865	9,095
仕入債務の増減額(は減少)	5,505	15,288
その他	10,071	2,199
小計	143,380	73,030
利息及び配当金の受取額	12,185	6,287
利息の支払額	-	16
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	19,374	13,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,191	65,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,707	8,444
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	48,755	4,781
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	65,455	41,559
有形固定資産の取得による支出	51,076	53,852
有形固定資産の売却による収入	253	202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 81,460
その他	1,920	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,337	90,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	39,552	20
配当金の支払額	13,563	25,202
短期借入金の返済による支出	-	2,381
その他	1	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,118	27,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,199	11,190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,536	63,345
現金及び現金同等物の期首残高	312,178	325,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	158
現金及び現金同等物の期末残高	1 325,715	1 262,210

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 40社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より、次のとおり1社が増加し、1社が減少しました。</p> <p>増加(1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ローム・メカテック・テンシン・カンパニー・リミテッド(新規設立) <p>減少(1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワコーサービス(株)(清算結了) 	<p>(1) 連結子会社の数 53社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より、次のとおり16社が増加し、3社が減少しました。</p> <p>増加(16社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OKIセミコンダクタ(株) ・OKIセミコンダクタ宮城(株) ・OKIセミコンダクタ宮崎(株) ・OKIセミコンダクタ多摩(株) ・(株)沖マイクロデザイン ・(株)沖テクノコラージュ ・(株)沖ネットワークエルエスアイ ・(株)沖環境テクノロジー ・OKI・タイランド・カンパニー・リミテッド ・OKI・セミコンダクタ・アメリカ・インク ・OKI・セミコンダクタ・ヨーロッパ・ゲーエムペーハー ・OKI・セミコンダクタ・コリア・カンパニー・リミテッド ・OKI・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド ・OKI・セミコンダクタ・ホンコン・リミテッド ・OKI・セミコンダクタ・台湾・インク ・OKI・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド <p>平成20年10月1日付でOKIセミコンダクタ(株)の株式を取得し、同社及びその子会社15社が連結子会社となりました。</p> <p>減少(3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田技研(株)(総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外いたしました。) ・(株)沖マイクロデザイン(平成21年1月21日付でOKIセミコンダクタ(株)に吸収合併) ・(株)沖テクノコラージュ(平成21年1月21日付でOKIセミコンダクタ(株)に吸収合併) <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田技研(株) <p>(連結の範囲から除いた理由) 「(1) 連結子会社の数 主要な連結子会社の名称」に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 5社 当連結会計年度より、次のとおり3社が増 加しました。 増加(3社) ・㈱エプセル(資本参加) ・㈱未来(資本参加) ・ノーステル・アーベール(資本参加)</p> <p>(3) 持分法を適用した主要な関連会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記 載しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 当連結会計年度より、次のとおり4社が減 少しました。 減少(4社) ・㈱トライテック ・㈱エプセル ・㈱未来 ・ジーテル・コーポレーション 上記4社は、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の適用から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重 要性がないため、持分法の適用範囲から除外い たしました。</p> <p>(3) 持分法を適用した主要な関連会社の名称 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 及び関連会社の名称等 (非連結子会社) 成田技研㈱ (関連会社) Lumiotec㈱ 持分法を適用していない非連結子会社及び関 連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持 分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲から除外しており ます。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関 する事項	<p>決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子 会社はローム・セミコンダクタ・チャイナ・カン パニー・リミテッド他6社であり、その決算日はい ずれも12月31日であります。 これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実 施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財 務諸表を作成しております。</p>	<p>決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子 会社はローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパ ニー・リミテッド他7社であり、その決算日はいず れも12月31日であります。 これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実 施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財 務諸表を作成しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは連結 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算定)、時価のな いものは主として移動平均法による原価法に よっております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)を適用しております。これに より営業利益、経常利益は、3,184百万円減少、税 金等調整前当期純損失は3,184百万円増加して おります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 -</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度まで、当社及び国内連結子会社の一部について、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月28日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって、取締役に対する退職慰労金制度を廃止したことにともない、当該総会までの期間に対応する取締役に対する退職慰労金の支払い留保額は、当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>-</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>-</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造の改善にともない発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約の振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権等 ヘッジ方針 当グループは業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクと金利リスクにさらされているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれん償却に関する事項	重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年6月15日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)の改正にともない、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている内国法人の発行する譲渡性預金の金額は、6,300百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「品質対応費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「品質対応費用」は、1,245百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外費用に表示しておりました「有価証券評価損」は、金額的重要性に鑑み、特別損失の「投資有価証券評価損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「有価証券評価損」は、当連結会計年度から「有価証券・投資有価証券評価損」として営業活動によるキャッシュ・フローに表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ22,088百万円、31,849百万円、21,479百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「無形固定資産」と表示しておりました「その他」は、当連結会計年度からの「のれん」の計上にともない「その他」で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「減損損失」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分記載することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減損損失」は、1,592百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」に含めておりました「前払年金費用の増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分記載することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前払年金費用の増減額(は増加)」は、37百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損益(は益)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分記載することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分法による投資損益(は益)」は、53百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	(外国子会社配当益金不算入制度の導入による影響) 前連結会計年度まで、海外連結子会社の留保利益については、将来の配当時に見込まれる追加税金負担額について、税金費用として会計処理しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当の益金不算入制度が導入されたことにもない、将来の追加税金負担が減少するため、当連結会計年度において、過年度に計上した税金費用を戻し入れた結果、当期純利益は49,577百万円増加しております。

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1. 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの674百万円、国庫補助金等の受入によるもの等351百万円であります。</p> <p>なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	建物及び構築物	237百万円	機械装置及び運搬具	510	工具、器具及び備品	0	土地	277	投資有価証券(株式)	1,760百万円	投資有価証券(社債)	225	<p>1. 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの674百万円、国庫補助金等の受入によるもの等902百万円であります。</p> <p>なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金借入金)</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	515百万円	機械装置及び運搬具	782	工具、器具及び備品	0	土地	277	投資有価証券(株式)	1,539百万円	投資有価証券(社債)	225	従業員(住宅資金借入金)	530百万円
建物及び構築物	237百万円																										
機械装置及び運搬具	510																										
工具、器具及び備品	0																										
土地	277																										
投資有価証券(株式)	1,760百万円																										
投資有価証券(社債)	225																										
建物及び構築物	515百万円																										
機械装置及び運搬具	782																										
工具、器具及び備品	0																										
土地	277																										
投資有価証券(株式)	1,539百万円																										
投資有価証券(社債)	225																										
従業員(住宅資金借入金)	530百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1 . -				1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,942百万円				
2 . 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。				2 . 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
研究開発費	33,061百万円			研究開発費	40,290百万円			
給料・賞与	13,709			給料・賞与	14,848			
支払手数料	4,178			支払手数料	4,742			
3 . 研究開発費の総額は33,061百万円であり、一般管理費に含まれております。				3 . 研究開発費の総額は40,290百万円であり、一般管理費に含まれております。				
4 . 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるもの88百万円、建物及び構築物の売却によるもの33百万円であります。				4 . 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるもの135百万円であります。				
5 . 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるもの49百万円によるものであります。				5 . 固定資産売却損の主なものは、建設仮勘定の売却によるもの468百万円によるものであります。				
6 . 固定資産廃棄損の主なものは、建物及び構築物の廃棄によるもの1,457百万円、機械装置及び運搬具の廃棄によるもの350百万円であります。				6 . 固定資産廃棄損の主なものは、工具、器具及び備品の廃棄によるもの552百万円であります。				
7 . 減損損失 当連結会計年度において、当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 . 減損損失 当連結会計年度において、当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				
用途	場所	種類	減損損失	用途	場所	種類	減損損失	
半導体 レーザ 製造設備	京都府 京都市	機械装置 及び運搬具	369百万円	遊休資産	東京都 八王子市	建物及び 構築物	3,514百万円	
		工具器具 及び備品等	78			機械装置及び運 搬具等	775	
	中国	機械装置 及び運搬具	963		福岡県 朝倉市	建物及び 構築物等	1,530	
		工具器具 及び備品等	181			土地	398	
	合計				1,592	福岡県、 岡山県他	建物及び 構築物	837
							機械装置及び運 搬具	1,901
				工具、器具 及び備品等	512			
				土地	738			
半導体 レーザ 製造設備	岡山県 笠岡市	機械装置及び運 搬具等	63	中国他	機械装置及び運 搬具等	468		
	中国	機械装置及び運 搬具等	1,167	合計			11,908	
<p>当グループは、減損損失を把握するにあたり、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。上記資産グループについては、現時点の事業計画において短期間での業績回復が困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。</p>								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 . -	<p>当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産については、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、また、半導体レーザ製造設備については、現時点の事業計画において短期間での業績回復が困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定価額等に基づき算定し、土地以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。半導体レーザ製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 . 事業構造改善費用</p> <p>子会社の清算及び人員削減等の構造改革にともなう費用及び損失であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	118,801	-	-	118,801
合計	118,801	-	-	118,801
自己株式				
普通株式(注)	4,989	4,236	-	9,226
合計	4,989	4,236	-	9,226

(注) 普通株式の自己株式の増加4,236千株は、会社法第156条の規定に基づく取得4,233千株及び単元未満株式の買取り3千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,259	55.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	7,304	65.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,079	利益剰余金	165.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	118,801	-	-	118,801
合計	118,801	-	-	118,801
自己株式				
普通株式(注)	9,226	3	-	9,230
合計	9,226	3	-	9,230

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,079	165.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	7,122	65.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,122	利益剰余金	65.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	323,216百万円	現金及び預金	247,960百万円
有価証券	38,141	有価証券	43,293
計	361,357	計	291,254
預入期間が3か月を超える定期性 預金	16,465	預入期間が3か月を超える定期性 預金	10,150
現金同等物に該当しない有価証券	19,177	現金同等物に該当しない有価証券	18,893
現金及び現金同等物	325,715	現金及び現金同等物	262,210
		2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにOKIセミコンダクタ(株) 及びその子会社15社を連結したことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額 と同社取得のための支出(純額)との関係は次のと おりであります。	
		流動資産	56,249百万円
		固定資産	63,134
		のれん	21,562
		流動負債	29,648
		固定負債	21,035
		少数株主持分	3,434
		同社株式の取得価額	86,826
		同社現金及び現金同等物	5,366
		差引: 同社取得のための支出	81,460

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	機械装置及び運搬具 (百万円)	37	取得価額相当額	37	減価償却累計額相当額	15	期末残高相当額	22	1年以内	9百万円	1年超	12	合計	22	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">18,247</td> <td style="text-align: center;">10,416</td> <td style="text-align: center;">7,830</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18,540</td> <td style="text-align: center;">10,624</td> <td style="text-align: center;">7,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,465百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,915</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6	6	0	機械装置及び運搬具	18,247	10,416	7,830	工具、器具及び備品	286	201	84	合計	18,540	10,624	7,915	1年内	3,465百万円	1年超	4,450	合計	7,915	支払リース料	1,880百万円	減価償却費相当額	1,880	1年内	350百万円	1年超	808	合計	1,159
機械装置及び運搬具 (百万円)	37																																																						
取得価額相当額	37																																																						
減価償却累計額相当額	15																																																						
期末残高相当額	22																																																						
1年以内	9百万円																																																						
1年超	12																																																						
合計	22																																																						
支払リース料	13百万円																																																						
減価償却費相当額	13																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
建物及び構築物	6	6	0																																																				
機械装置及び運搬具	18,247	10,416	7,830																																																				
工具、器具及び備品	286	201	84																																																				
合計	18,540	10,624	7,915																																																				
1年内	3,465百万円																																																						
1年超	4,450																																																						
合計	7,915																																																						
支払リース料	1,880百万円																																																						
減価償却費相当額	1,880																																																						
1年内	350百万円																																																						
1年超	808																																																						
合計	1,159																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,511	7,434	4,922
(2) 債券			
国債・地方債等	7,484	7,653	169
社債	28,701	28,825	124
小計	38,697	43,913	5,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	15,180	14,183	996
(2) 債券			
国債・地方債等	1	1	-
社債	31,419	31,108	310
(3) その他	3,973	3,211	762
小計	50,574	48,504	2,070
合計	89,271	92,417	3,146

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2,997百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度の下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11,845	1,674	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	886
(2) 投資事業有限責任組合契約に基づく権利	103
(3) 譲渡性預金	18,963
合計	19,954

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
1. 債券			
(1) 国債・地方債等	4,409	2,068	1,001
(2) 社債	14,700	41,420	2,000
2. その他	18,963	773	911
合計	38,073	44,261	3,913

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,223	5,608	2,385
(2) 債券 社債	7,094	7,099	5
小計	10,318	12,708	2,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	13,453	12,163	1,289
(2) 債券 国債・地方債等	0	0	-
社債	19,556	18,977	578
(3) その他	2,408	2,186	221
小計	35,418	33,328	2,089
合計	45,736	46,037	300

(注) 当連結会計年度において、有価証券について6,769百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
21,087	126	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式	868
(2) 投資事業有限責任組合契約に基づく権利	100
(3) 譲渡性預金	24,400
合計	25,369

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年以上 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	0	-	-
(2) 社債	18,893	5,364	1,819	-
2. その他	24,400	277	756	1,152
合計	43,293	5,642	2,576	1,152

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当グループは業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクにさらされているものについて、このリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。また、ヘッジ会計が適用される取引については、為替予約の振当処理が適用される取引のみを行っております。</p> <p>当グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。当グループのデリバティブ取引の相手先は信用度の高い銀行及び証券会社に限られており、取引相手先の債務不履行による損失の発生は想定しておりません。</p> <p>当グループのデリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内規定に則って相互牽制を機能させながら執行されております。当該規定では管理対象とするリスクとデリバティブ取引の目的、ヘッジの対象期間、取引対象範囲等に関する規定が明記されております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。 また、海外連結子会社の一部は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型制度等を設けております。 当社の適格退職年金制度は、昭和42年9月に退職一時金制度より移行し、以後国内連結子会社につきましても、順次移行しております。 なお、当社及び国内連結子会社の確定拠出年金制度は、平成17年3月に確定給付企業年金制度より移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,289百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,863</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産積立超過額 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,573</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,601</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,439</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金((5) - (6))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,864</td> </tr> </table> <p>(注)「(5) その他」は、確定拠出型制度への掛金支払額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	18,289百万円	(2) 年金資産	20,863	(3) 年金資産積立超過額 ((1) + (2))	2,573	(4) 未認識数理計算上の差異	1,027	(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	3,601	(6) 前払年金費用	4,439	(7) 退職給付引当金((5) - (6))	838	(1) 勤務費用	1,718百万円	(2) 利息費用	419	(3) 期待運用収益	519	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	130	(5) その他	376	(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,864	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型制度として適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。 なお、確定給付企業年金制度は、平成20年10月にOKIセミコンダクタ㈱等を子会社化したことにもない追加されました。 また、海外連結子会社の一部は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型制度等を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,884百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,053</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,830</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,023</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,807</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,409</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金((5) - (6))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,216</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,676</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「(5) その他」は、確定拠出型制度への掛金支払額等であります。 2. 上記退職給付費用以外に、「特別退職金」15,000百万円及び「事業構造改善費用」のうち特別退職金見込額7,500百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準又は ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0~2.1%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)</td> <td style="text-align: right;">10年~14年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	40,884百万円	(2) 年金資産	25,053	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	15,830	(4) 未認識数理計算上の差異	7,023	(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	8,807	(6) 前払年金費用	3,409	(7) 退職給付引当金((5) - (6))	12,216	(1) 勤務費用	1,939百万円	(2) 利息費用	750	(3) 期待運用収益	626	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	237	(5) その他	375	(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	2,676	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準又は ポイント基準	(2) 割引率	2.0~2.1%	(3) 期待運用収益率	0.5~2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)	10年~14年
(1) 退職給付債務	18,289百万円																																																																								
(2) 年金資産	20,863																																																																								
(3) 年金資産積立超過額 ((1) + (2))	2,573																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	1,027																																																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	3,601																																																																								
(6) 前払年金費用	4,439																																																																								
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	838																																																																								
(1) 勤務費用	1,718百万円																																																																								
(2) 利息費用	419																																																																								
(3) 期待運用収益	519																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	130																																																																								
(5) その他	376																																																																								
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,864																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)	10年																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)	10年																																																																								
(1) 退職給付債務	40,884百万円																																																																								
(2) 年金資産	25,053																																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	15,830																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	7,023																																																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	8,807																																																																								
(6) 前払年金費用	3,409																																																																								
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	12,216																																																																								
(1) 勤務費用	1,939百万円																																																																								
(2) 利息費用	750																																																																								
(3) 期待運用収益	626																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	237																																																																								
(5) その他	375																																																																								
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	2,676																																																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準又は ポイント基準																																																																								
(2) 割引率	2.0~2.1%																																																																								
(3) 期待運用収益率	0.5~2.0%																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)	10年																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)	10年~14年																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,609百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,242</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,443</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,613</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,917</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,246</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,362</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,883</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">58,552</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,772</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,607</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,931</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,048</td></tr> </table>	有価証券	1,609百万円	たな卸資産	7,242	減価償却費	11,443	未払事業税	606	未払費用	1,703	繰越欠損金	3,613	外国税額控除	1,108	その他	1,917	小計	29,246	評価性引当額	4,362	合計	24,883	海外子会社の未分配利益	58,552	前払年金費用	1,772	その他	1,607	合計	61,931		37,048	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,579百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">5,594</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,041</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,880</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">2,198</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,982</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,306</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,552</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,518</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,033</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">15,318</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,674</td></tr> <tr><td>差額負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,492</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,458</td></tr> </table>	有価証券	2,579百万円	たな卸資産	5,594	減価償却費	12,041	未払費用	3,880	退職給付引当金	1,599	事業構造改善引当金	2,198	繰越欠損金	17,982	外国税額控除	860	減損損失	4,509	その他	3,306	小計	54,552	評価性引当額	39,518	合計	15,033	海外子会社の未分配利益	15,318	前払年金費用	1,620	関係会社貸倒引当金	1,674	差額負債調整勘定	2,321	その他	557	合計	21,492		6,458
有価証券	1,609百万円																																																																								
たな卸資産	7,242																																																																								
減価償却費	11,443																																																																								
未払事業税	606																																																																								
未払費用	1,703																																																																								
繰越欠損金	3,613																																																																								
外国税額控除	1,108																																																																								
その他	1,917																																																																								
小計	29,246																																																																								
評価性引当額	4,362																																																																								
合計	24,883																																																																								
海外子会社の未分配利益	58,552																																																																								
前払年金費用	1,772																																																																								
その他	1,607																																																																								
合計	61,931																																																																								
	37,048																																																																								
有価証券	2,579百万円																																																																								
たな卸資産	5,594																																																																								
減価償却費	12,041																																																																								
未払費用	3,880																																																																								
退職給付引当金	1,599																																																																								
事業構造改善引当金	2,198																																																																								
繰越欠損金	17,982																																																																								
外国税額控除	860																																																																								
減損損失	4,509																																																																								
その他	3,306																																																																								
小計	54,552																																																																								
評価性引当額	39,518																																																																								
合計	15,033																																																																								
海外子会社の未分配利益	15,318																																																																								
前払年金費用	1,620																																																																								
関係会社貸倒引当金	1,674																																																																								
差額負債調整勘定	2,321																																																																								
その他	557																																																																								
合計	21,492																																																																								
	6,458																																																																								
<p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,963百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,596</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">49,827</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	9,963百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,596	流動負債 - 繰延税金負債	780	固定負債 - 繰延税金負債	49,827	<p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,986百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,091</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,704</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,832</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	7,986百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,091	流動負債 - 繰延税金負債	3,704	固定負債 - 繰延税金負債	14,832																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	9,963百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	3,596																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	780																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	49,827																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	7,986百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	4,091																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	3,704																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	14,832																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の適用税率差等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	海外連結子会社の適用税率差等	0.1	試験研究費等の法人税額特別控除	2.5	評価性引当額の増減	3.3	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の未分配利益に係る税金費用の戻入</td><td style="text-align: right;">194.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">109.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の適用税率差等</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	海外連結子会社の未分配利益に係る税金費用の戻入	194.4	評価性引当額の増減	109.2	海外連結子会社の適用税率差等	6.6	のれん償却額	3.4	持分法による投資損失	2.3	試験研究費等の法人税額特別控除	1.9	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.3%																																										
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																								
海外連結子会社の適用税率差等	0.1																																																																								
試験研究費等の法人税額特別控除	2.5																																																																								
評価性引当額の増減	3.3																																																																								
その他	3.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																								
海外連結子会社の未分配利益に係る税金費用の戻入	194.4																																																																								
評価性引当額の増減	109.2																																																																								
海外連結子会社の適用税率差等	6.6																																																																								
のれん償却額	3.4																																																																								
持分法による投資損失	2.3																																																																								
試験研究費等の法人税額特別控除	1.9																																																																								
その他	3.7																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.3%																																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 OKIセミコンダクタ株式会社

事業の内容 システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信用デバイスの製造・開発・販売及びファンダリサービス

- (2) 企業結合を行った主な理由

半導体事業における当社製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、双方の売上及び収益性の一層の向上を期待できる。また、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型(IDM)半導体企業として発展することによる企業価値向上を増大させるものであるため。

- (3) 企業結合日

平成20年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 ローム株式会社

- (5) 取得した議決権比率

95%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	OKIセミコンダクタ株式会社の普通株式	85,758百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,068
取得原価		86,826

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額

21,562百万円

- (2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	56,249百万円
固定資産	63,134
資産合計	119,383
流動負債	29,648
固定負債	21,035
負債合計	50,683

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

被取得企業の従前の会計処理方法と当社グループの会計処理方法との間には大きな差異があり、また、被取得企業は期中に新設分割された会社であるため、当該影響額を合理的に見積もることが出来ません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,133	205,241	12,686	17,343	373,405	-	373,405
(2) セグメント間の内部売上高	208,493	218,901	814	211	428,420	(428,420)	-
計	346,626	424,142	13,501	17,555	801,826	(428,420)	373,405
営業費用	298,568	396,361	13,369	16,993	725,293	(419,249)	306,043
営業利益	48,058	27,781	132	562	76,533	(9,171)	67,361
資産	412,242	318,961	9,009	19,159	759,372	111,599	870,972

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、台湾、シンガポール
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,780百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は199,970百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が448百万円、「アジア」の資産が1,144百万円、それぞれ減少いたしました。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,820	161,120	13,299	13,899	317,140	-	317,140
(2) セグメント間の内部売上高	172,765	175,905	742	398	349,811	(349,811)	-
計	301,585	337,025	14,041	14,298	666,951	(349,811)	317,140
営業費用	295,230	322,737	14,313	14,903	647,185	(340,584)	306,600
営業利益(損失)	6,355	14,288	271	605	19,766	(9,226)	10,540
資産	463,674	295,432	10,087	14,331	783,526	25,658	809,185

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、台湾
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,079百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は134,073百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が10,272百万円、「アジア」の資産が1,587百万円、「アメリカ」の資産が48百万円、それぞれ減少いたしました。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより「日本」の営業利益が1,772百万円、「アジア」の営業利益が1,411百万円、それぞれ減少いたしました。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	206,310	13,301	16,031	235,643
連結売上高(百万円)				373,405
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	55.2	3.6	4.3	63.1

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、台湾、シンガポール
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	168,679	11,684	12,985	193,348
連結売上高(百万円)				317,140
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.2	3.7	4.1	61.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、台湾
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	佐藤研一郎	-	-	・当社取締役社 長 ・(財)ローム ミュージック ファンデー ション理事長	(被所有) 直接2.2	-	-	(財)ローム ミュージック ファンデー ションへの寄 付	50	-	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	6,895円25銭	6,459円80銭
1株当たり当期純利益金額	284円66銭	89円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	755,872	709,840
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	328	2,034
(うち少数株主持分(百万円))	(326)	(2,033)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	755,544	707,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	109,574	109,570

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	31,931	9,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	1
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,929	9,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,168	109,572

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成20年5月28日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社が会社分割により、平成20年10月1日に設立する予定の、半導体事業会社の発行済株式の95%を取得することを骨子とした基本合意について決議し、同日、沖電気工業株式会社と基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>変化の激しい世界の半導体市場において、当社がこれからも安定した成長を継続していくために、M & Aや事業提携などを通じて相互補完関係にある企業との相乗効果を追求することにより、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った半導体企業となり、事業規模及び投資規模の拡大により、売上及び収益性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>沖電気工業株式会社</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 株式会社OKIセミコンダクタ(仮称)</p> <p>事業内容 システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信用デバイスの製造・販売及びファンダリサービス(予定)</p> <p>規模 資本金 20,000百万円(予定) 純資産 92,374百万円(予定) 総資産 130,738百万円(予定)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成20年10月1日(予定)</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 9,500株(予定)</p> <p>取得価額 855億円(予定)</p> <p>取得後の持分比率 95%(予定)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金</p>	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成21年5月29日に下記のとおり消却いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由</p> <p>当社は、平成19年4月に新たな株主還元方針を発表し、平成22年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を、配当及び自己株式の取得を通じて株主の皆様へ還元することとしております。</p> <p>当社取締役会は、株主の皆様が当社の重要なステークホルダーであるとの認識のもと、今後もこの方針に従って自己株式を取得していく予定ですが、手元の自己株式が増加する状況で、その保有・活用に関する基本方針を明確にすることで、株主の皆様への説明責任を果たすことが重要と判断いたしました。具体的には、保有する自己株式の上限は発行済株式総数の5%を目安といたします。また、今後取得する自己株式については、原則として毎事業年度末に消却することといたします。</p> <p>なお、残る手元の自己株式は、将来のM & A等に備えて継続保有することといたします。</p> <p>(2) 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数 3,501,388株 (消却前の発行済株式総数の約2.95%)</p> <p>(4) 消却した株式の総額 34,886百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	173	2.7	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	594	2.7	平成22年～25年
合計	-	767	-	-

(注) 1. 平均利率については、リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	178	174	179	63

3. 連結貸借対照表では、1年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については固定負債「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	81,387	89,407	87,545	58,800
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	15,552	12,685	13,157	40,600
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	8,959	3,944	8,304	5,238
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	81.76	35.99	75.79	47.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,128	70,189
受取手形	1,152	793
売掛金	1 74,551	1 42,170
有価証券	19,726	31,935
製品	8,000	-
半製品	6,280	-
商品及び製品	-	10,616
仕掛品	3,317	2,086
原材料	3,659	-
貯蔵品	1,547	-
原材料及び貯蔵品	-	4,401
前払費用	344	323
前払年金費用	1,011	755
繰延税金資産	6,632	7,389
関係会社短期貸付金	13,356	15,229
未収入金	1 20,264	1 10,607
未収還付法人税等	-	1,694
その他	1,480	827
貸倒引当金	22	-
流動資産合計	268,431	199,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 46,134	2 46,590
減価償却累計額	27,940	29,114
建物（純額）	18,194	17,476
構築物	2,345	2,347
減価償却累計額	1,627	1,698
構築物（純額）	718	648
機械及び装置	2 81,496	2 80,433
減価償却累計額	76,908	75,061
機械及び装置（純額）	4,587	5,371
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	16	17
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	2 9,448	2 9,345
減価償却累計額	8,454	8,556
工具、器具及び備品（純額）	993	789
土地	2 40,470	2 41,766
建設仮勘定	4,236	3,744
有形固定資産合計	69,205	69,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	2,529	2,054
商標権	2	30
その他	23	20
無形固定資産合計	2,555	2,106
投資その他の資産		
投資有価証券	68,993	27,912
関係会社株式	60,863	146,991
関係会社社債	225	225
従業員に対する長期貸付金	5	0
関係会社長期貸付金	63,394	85,792
破産更生債権等	3	14
長期前払費用	108	95
繰延税金資産	7,748	3,863
その他	5,613	1,630
貸倒引当金	3,754	5,396
投資その他の資産合計	203,201	261,129
固定資産合計	274,962	333,035
資産合計	543,393	532,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,320	23,900
未払金	11,747	9,811
未払費用	5,856	4,660
未払法人税等	3,097	-
前受金	0	6
預り金	669	533
その他	110	109
流動負債合計	65,802	39,022
固定負債		
関係会社長期借入金	-	37,327
長期未払金	1,350	2,361
固定負債合計	1,350	39,689
負債合計	67,152	78,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金	97,253	97,253
資本剰余金合計	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,500	1,500
海外投資等損失準備金	48	55
別途積立金	353,500	353,500
繰越利益剰余金	24,656	3,374
利益剰余金合計	382,169	360,894
自己株式	91,953	91,973
株主資本合計	474,439	453,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,802	200
評価・換算差額等合計	1,802	200
純資産合計	476,241	453,344
負債純資産合計	543,393	532,056

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 333,279	1 247,537
売上原価		
製品期首たな卸高	8,823	8,000
当期製品製造原価	1 241,701	1 186,162
合計	250,525	194,162
製品期末たな卸高	8,000	4,745
製品売上原価	242,524	189,416
売上総利益	90,754	58,121
販売費及び一般管理費	2, 3 54,362	2, 3 53,258
営業利益	36,391	4,862
営業外収益		
受取利息	1 3,433	1 2,381
有価証券利息	579	326
受取配当金	1 4,454	1 11,252
為替差益	-	1,680
受取賃貸料	1 55	51
雑収入	1 1,766	-
その他	-	1 1,604
営業外収益合計	10,290	17,297
営業外費用		
支払利息	-	1 704
為替差損	11,956	-
貸与資産減価償却費	0	0
雑損失	1,480	-
その他	-	36
営業外費用合計	13,437	740
経常利益	33,244	21,419
特別利益		
固定資産売却益	4 274	4 217
投資有価証券売却益	1,463	78
貸倒引当金戻入額	16	11
特別利益合計	1,755	307
特別損失		
固定資産売却損	5 13	5 491
固定資産廃棄損	6 872	6 242
減損損失	7 448	7 325
投資有価証券評価損	2,982	6,756
関係会社株式評価損	-	1,174
関係会社貸倒引当金繰入額	3,686	1,630
特別退職金	-	1,520
特別損失合計	8,002	12,141
税引前当期純利益	26,997	9,585
法人税、住民税及び事業税	8,765	1,358
法人税等調整額	154	4,300
法人税等合計	8,920	5,658
当期純利益	18,077	3,926

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		41,748	15.3	30,166	13.9
外注加工費		181,467	66.5	141,565	65.3
労務費		18,837	6.9	18,763	8.7
経費	2	30,802	11.3	26,198	12.1
当期総製造費用		272,856	100.0	216,693	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		11,183		9,598	
他勘定振替高	3	32,740		32,172	
仕掛品半製品期末たな卸高		9,598		7,957	
当期製品製造原価		241,701		186,162	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。 なお、期中に発生した原価差額は、期末において売上原価及びたな卸資産で調整しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究費</td> <td>11,672百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,112</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>3,298</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2,850</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,976</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、一般管理費(研究開発費)への振替高32,674百万円、固定資産等への振替高65百万円であります。</p>	研究費	11,672百万円	減価償却費	6,112	支払手数料	3,298	修繕費	2,850	水道光熱費	1,976	<p>1. 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究費</td> <td>10,040百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,808</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>3,011</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2,417</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,395</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、一般管理費(研究開発費)への振替高32,132百万円、固定資産等への振替高40百万円であります。</p>	研究費	10,040百万円	減価償却費	3,808	支払手数料	3,011	修繕費	2,417	水道光熱費	1,875	消耗品費	1,395
研究費	11,672百万円																						
減価償却費	6,112																						
支払手数料	3,298																						
修繕費	2,850																						
水道光熱費	1,976																						
研究費	10,040百万円																						
減価償却費	3,808																						
支払手数料	3,011																						
修繕費	2,417																						
水道光熱費	1,875																						
消耗品費	1,395																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	97,253	97,253
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,253	97,253
資本剰余金合計		
前期末残高	97,253	97,253
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,464	2,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
海外投資等損失準備金		
前期末残高	39	48
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	10	9
海外投資等損失準備金の取崩	1	3
当期変動額合計	9	6
当期末残高	48	55
別途積立金		
前期末残高	338,500	353,500
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	-
当期変動額合計	15,000	-
当期末残高	353,500	353,500

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,151	24,656
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	10	9
海外投資等損失準備金の取崩	1	3
別途積立金の積立	15,000	-
剰余金の配当	13,563	25,202
当期純利益	18,077	3,926
当期変動額合計	10,495	21,281
当期末残高	24,656	3,374
利益剰余金合計		
前期末残高	377,655	382,169
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	13,563	25,202
当期純利益	18,077	3,926
当期変動額合計	4,513	21,275
当期末残高	382,169	360,894
自己株式		
前期末残高	52,400	91,953
当期変動額		
自己株式の取得	39,552	20
当期変動額合計	39,552	20
当期末残高	91,953	91,973
株主資本合計		
前期末残高	509,478	474,439
当期変動額		
剰余金の配当	13,563	25,202
当期純利益	18,077	3,926
自己株式の取得	39,552	20
当期変動額合計	35,038	21,295
当期末残高	474,439	453,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,757	1,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,955	1,601
当期変動額合計	1,955	1,601
当期末残高	1,802	200
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,757	1,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,955	1,601
当期変動額合計	1,955	1,601
当期末残高	1,802	200
純資産合計		
前期末残高	513,235	476,241
当期変動額		
剰余金の配当	13,563	25,202
当期純利益	18,077	3,926
自己株式の取得	39,552	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,955	1,601
当期変動額合計	36,994	22,896
当期末残高	476,241	453,344

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品、原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。	商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が2～9年であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が2～8年であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引について、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 退職給付引当金	(2) 退職給付引当金

	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>-</p> <p>(追加情報) 前事業年度まで、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年 6月28日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって、取締役に対する退職慰労金制度を廃止したこととともない、当該総会までの期間に対応する取締役に対する退職慰労金の支払い留保額は、当事業年度から固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p>同左</p> <p>-</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>-</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約の振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクと金利リスクにさらされているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、固定負債の「その他」として表示しておりました監査役に対する退職慰労金制度廃止にともなう退職慰労金の支払い留保額23百万円は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、当事業年度から「長期未払金」として表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「品質対応費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「品質対応費用」は、1,139百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用に表示しておりました「有価証券評価損」は、金額的重要性に鑑み、特別損失の「投資有価証券評価損」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益及び営業外費用に表示しておりました「雑収入」及び「雑損失」は、当事業年度から営業外収益及び営業外費用の「その他」として表示することといたしました。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 29,304百万円 未収入金 20,069 買掛金 33,586</p> <p>2. 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの437百万円、国庫補助金等の受入によるもの等283百万円であります。 なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 180百万円 機械及び装置 273 工具器具及び備品 0 土地 265</p>	<p>1. 関係会社に対する資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 16,838百万円 未収入金 10,528 買掛金 16,744</p> <p>2. 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの437百万円、国庫補助金等の受入によるもの等283百万円であります。 なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 180百万円 機械及び装置 273 工具、器具及び備品 0 土地 265</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">195,772百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">178,361</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,313</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約23%であり、一般管理費に属する費用の割合は約77%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,674百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,325</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費 研究開発費の総額は32,674百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>	売上高	195,772百万円	当期製品製造原価		外注加工費	178,361	受取利息	1,066	受取配当金	4,313	賃貸料収入	1	雑収入	1,662	研究開発費	32,674百万円	従業員給与手当	5,325	支払手数料	3,266	減価償却費	318	<p>1. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">152,735百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">138,181</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,913</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約23%であり、一般管理費に属する費用の割合は約77%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,132百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費 研究開発費の総額は32,132百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>	売上高	152,735百万円	当期製品製造原価		外注加工費	138,181	営業外収益		受取利息	1,148	受取配当金	10,913	その他	1,277	営業外費用		支払利息	704	研究開発費	32,132百万円	従業員給与手当	5,484	減価償却費	312
売上高	195,772百万円																																														
当期製品製造原価																																															
外注加工費	178,361																																														
受取利息	1,066																																														
受取配当金	4,313																																														
賃貸料収入	1																																														
雑収入	1,662																																														
研究開発費	32,674百万円																																														
従業員給与手当	5,325																																														
支払手数料	3,266																																														
減価償却費	318																																														
売上高	152,735百万円																																														
当期製品製造原価																																															
外注加工費	138,181																																														
営業外収益																																															
受取利息	1,148																																														
受取配当金	10,913																																														
その他	1,277																																														
営業外費用																																															
支払利息	704																																														
研究開発費	32,132百万円																																														
従業員給与手当	5,484																																														
減価償却費	312																																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>4. 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産廃棄損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> </table>	機械及び装置	167百万円	建設仮勘定	106	その他	1	計	274	建物	11百万円	その他	1	計	13	建物	718百万円	建設仮勘定	140	その他	13	計	872	<p>4. 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産廃棄損</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table>	建設仮勘定	150百万円	機械及び装置	62	その他	5	計	217	建設仮勘定	468百万円	その他	23	計	491	機械及び装置	87百万円	建設仮勘定	85	建物	56	その他	12	計	242
機械及び装置	167百万円																																														
建設仮勘定	106																																														
その他	1																																														
計	274																																														
建物	11百万円																																														
その他	1																																														
計	13																																														
建物	718百万円																																														
建設仮勘定	140																																														
その他	13																																														
計	872																																														
建設仮勘定	150百万円																																														
機械及び装置	62																																														
その他	5																																														
計	217																																														
建設仮勘定	468百万円																																														
その他	23																																														
計	491																																														
機械及び装置	87百万円																																														
建設仮勘定	85																																														
建物	56																																														
その他	12																																														
計	242																																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
7. 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失
半導体 レーザ 製造設備	京都府 京都市	機械 及び装置	369百万円
		工具器具 及び備品等	78
合計			448
<p>当社は、減損損失を把握するにあたり、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。上記資産グループについては、現時点の事業計画において短期間での業績回復が困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。</p>			

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
7. 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	京都府 京都市他	建物	41百万円
		機械及び 装置等	176
		土地	107
合計			325
<p>当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定し、建物、機械及び装置等については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	4,989	4,236	-	9,226
合計	4,989	4,236	-	9,226

(注)普通株式の自己株式の増加4,236千株は、会社法第156条の規定に基づく取得4,233千株及び単元未満株式の買取り3千株によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	9,226	3	-	9,230
合計	9,226	3	-	9,230

(注)普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">車両及び運搬具(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両及び運搬具(百万円)	取得価額相当額	22	減価償却累計額相当額	9	期末残高相当額	12	1年以内	6百万円	1年超	6	合計	12	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		車両運搬具(百万円)	取得価額相当額	16	減価償却累計額相当額	10	期末残高相当額	6	1年以内	5百万円	1年超	1	合計	6	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6
	車両及び運搬具(百万円)																																				
取得価額相当額	22																																				
減価償却累計額相当額	9																																				
期末残高相当額	12																																				
1年以内	6百万円																																				
1年超	6																																				
合計	12																																				
支払リース料	10百万円																																				
減価償却費相当額	10																																				
	車両運搬具(百万円)																																				
取得価額相当額	16																																				
減価償却累計額相当額	10																																				
期末残高相当額	6																																				
1年以内	5百万円																																				
1年超	1																																				
合計	6																																				
支払リース料	6百万円																																				
減価償却費相当額	6																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,561百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,377</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,132</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,051</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,669</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,381</td> </tr> </table>	有価証券	1,561百万円	たな卸資産	5,377	減価償却費	5,132	未払事業税	425	未払費用	1,185	貸倒引当金	1,511	その他	858	合計	16,051	前払年金費用	410	その他有価証券評価差額金	1,231	その他	27	合計	1,669		14,381	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,313百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">6,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,659</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,423</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,714</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,252</td> </tr> </table>	有価証券	2,313百万円	たな卸資産	6,287	減価償却費	4,659	未払費用	1,139	貸倒引当金	2,168	その他	854	小計	17,423	評価性引当額	5,708	合計	11,714	前払年金費用	306	未収還付事業税	17	その他有価証券評価差額金	105	その他	31	合計	461		11,252
有価証券	1,561百万円																																																								
たな卸資産	5,377																																																								
減価償却費	5,132																																																								
未払事業税	425																																																								
未払費用	1,185																																																								
貸倒引当金	1,511																																																								
その他	858																																																								
合計	16,051																																																								
前払年金費用	410																																																								
その他有価証券評価差額金	1,231																																																								
その他	27																																																								
合計	1,669																																																								
	14,381																																																								
有価証券	2,313百万円																																																								
たな卸資産	6,287																																																								
減価償却費	4,659																																																								
未払費用	1,139																																																								
貸倒引当金	2,168																																																								
その他	854																																																								
小計	17,423																																																								
評価性引当額	5,708																																																								
合計	11,714																																																								
前払年金費用	306																																																								
未収還付事業税	17																																																								
その他有価証券評価差額金	105																																																								
その他	31																																																								
合計	461																																																								
	11,252																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	試験研究費等の法人税額特別控除	5.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">38.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">60.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.4	試験研究費等の法人税額特別控除	2.1	評価性引当額の増減	60.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%																														
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																								
試験研究費等の法人税額特別控除	5.5																																																								
その他	0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.4																																																								
試験研究費等の法人税額特別控除	2.1																																																								
評価性引当額の増減	60.0																																																								
その他	1.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,346円27銭	4,137円45銭
1株当たり当期純利益金額	161円16銭	35円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	476,241	453,344
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	476,241	453,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	109,574	109,570

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(百万円)	18,077	3,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,077	3,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,168	109,572

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成20年5月28日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社が会社分割により、平成20年10月1日に設立する予定の、半導体事業会社の発行済株式の95%を取得することを骨子とした基本合意について決議し、同日、沖電気工業株式会社と基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>変化の激しい世界の半導体市場において、当社がこれからも安定した成長を継続していくために、M & A や事業提携などを通じて相互補完関係にある企業との相乗効果を追求することにより、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った半導体企業となり、事業規模及び投資規模の拡大により、売上及び収益性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>沖電気工業株式会社</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 株式会社OKIセミコンダクタ(仮称)</p> <p>事業内容 システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信用デバイスの製造・販売及びファンダリサービス(予定)</p> <p>規模 資本金 20,000百万円(予定) 純資産 92,374百万円(予定) 総資産 130,738百万円(予定)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成20年10月1日(予定)</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 9,500株(予定)</p> <p>取得価額 855億円(予定)</p> <p>取得後の持分比率 95%(予定)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金</p>	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成21年5月29日に下記のとおり消却いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由</p> <p>当社は、平成19年4月に新たな株主還元方針を発表し、平成22年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を、配当及び自己株式の取得を通じて株主の皆様へ還元することとしております。</p> <p>当社取締役会は、株主の皆様が当社の重要なステークホルダーであるとの認識のもと、今後もこの方針に従って自己株式を取得していく予定ですが、手元の自己株式が増加する状況で、その保有・活用に関する基本方針を明確にすることで、株主の皆様への説明責任を果たすことが重要と判断いたしました。具体的には、保有する自己株式の上限は発行済株式総数の5%を目安といたします。また、今後取得する自己株式については、原則として毎事業年度末に消却することといたします。</p> <p>なお、残る手元の自己株式は、将来のM & A等に備えて継続保有することといたします。</p> <p>(2) 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数 3,501,388株 (消却前の発行済株式総数の約2.95%)</p> <p>(4) 消却した株式の総額 34,886百万円</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	日本電産(株)	641,300	2,821
		富士フイルムホールディングス(株)	934,400	1,985
		オムロン(株)	1,632,400	1,888
		京セラ(株)	234,100	1,516
		(株)京都銀行	1,609,780	1,339
		ブラザー工業(株)	1,775,000	1,283
		大日本印刷(株)	1,217,000	1,094
		住友金属鉱山(株)	1,107,000	1,041
		オリンパス(株)	327,000	516
		(株)りそなホールディングス	378,387	495
		その他72銘柄	13,073,530	4,463
		小計	22,929,897	18,447
計		22,929,897	18,447	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第3回 THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. 円建社債	2,000	1,987
		第1回 BANK OF AMERICA CORPORATION 円建社債	2,000	1,941
		第1回 THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. 円建社債	2,000	1,933
		第20回 東レ(株) 社債	1,000	1,001
		第276回 北陸電力(株) 社債	1,000	1,000
		第6回 旭硝子(株) 社債	1,000	1,000
		第17回 (株)島津製作所 社債	1,000	1,000
		BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V. ユーロ円建社債 (Series146)	1,000	998
		SAMAN CAPITAL LIMITED ユーロ円建社債 (Series1)	1,000	994
		第2回 野村ホールディングス(株) 社債	1,000	993
		CITIGROUP FUNDING INC. ユーロ円建社債 (Series2006-EMTN0097)	1,000	991
		MITSUI & CO. FINANCIAL SERVICES (EUROPE) B.V. ユーロ円建社債 (Series175)	1,000	989
		第6回 オリエンタルランド(株) 社債	900	900

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	社債 (2銘柄)	1,200	1,201
		小計	17,100	16,935
投資有価証券	その他有価証券	第13回 (株)日立製作所 社債	1,000	995
		MITSUI & CO. FINANCIAL SERVICES (ASIA) LTD ユーロ円建社債 (Series235)	1,000	995
		AMERICAN HONDA FINANCE CORPORATION ユーロ円建社債 (Series326)	1,000	956
		GOLDMAN SACHS FINANCIAL PRODUCTS LIMITED ユーロ円建社債 (2006-05)	1,000	917
		第1回 DEUTSCHE BANK AG, LONDON BRANCH 円建社債 (2007)	1,000	916
		GOLDMAN SACHS FINANCIAL PRODUCTS LIMITED ユーロ円建社債 (2007-02)	1,000	902
		第44回 日産自動車(株) 社債	900	872
		社債 (1銘柄)	700	627
		小計	7,600	7,184
計		24,700	24,119	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	15,000
		小計	-	15,000
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合契約に基づく権利 (1銘柄)	1	95
		投資信託の受益証券 (8銘柄)	3,895,482,152	2,186
		小計	3,895,482,153	2,281
計		-	17,281	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	46,134	834	378 (41)	46,590	29,114	1,427	17,476
構築物	2,345	35	34 (5)	2,347	1,698	87	648
機械及び装置	81,496	3,256	4,319 (133)	80,433	75,061	2,002	5,371
車両運搬具	19	-	-	19	17	1	2
工具、器具及び備品	9,448	507	610 (37)	9,345	8,556	602	789
土地	40,470	1,403	107 (107)	41,766	-	-	41,766
建設仮勘定	4,236	1 8,344	2 8,836	3,744	-	-	3,744
有形固定資産計	184,152	14,382	14,286 (325)	184,248	114,448	4,120	69,800
無形固定資産							
特許権	-	-	-	4,273	2,218	474	2,054
商標権	-	-	-	34	3	1	30
その他	-	-	-	50	30	2	20
無形固定資産計	-	-	-	4,358	2,252	479	2,106
長期前払費用	108	107	120	95	-	-	95
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりであります。

1. 機械及び装置の製作等に係るものの増加であります。

2. 機械及び装置の製作等に係るものの関係会社への売却等によるものであります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,776	1,642	-	23	5,396

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		3
預金	当座預金	110
	普通預金	3,119
	定期預金	66,907
	別段預金	48
	計	70,186
	合計	70,189

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッポンパーツ(株)	106
(株)新陽社	101
シチズン・システムズ(株)	95
仙台無線器材(株)	68
(株)アサヒ	44
その他	377
合計	793

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1か月以内	248
2か月以内	188
3か月以内	194
4か月以内	123
5か月以内	38
合計	793

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	4,281
シャープ(株)	3,082
ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション	2,763
ローム・セミコンダクタ・台湾・カンパニー・リミテッド	2,292
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	2,244
その他	27,505
合計	42,170

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
74,551	250,747	283,127	42,170	87.0	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

品目	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)
集積回路	5,430	1,278	1,177
半導体素子	3,214	807	2,486
受動部品	272	-	-
ディスプレイ	1,699	-	737
合計	10,616	2,086	4,401

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
OKIセミコンダクタ株	86,826
ローム・ユーエスエー・インク	20,693
ローム・アポロ株	11,215
ローム・ワコー株	11,091
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	5,616
その他	11,546
合計	146,991

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ローム浜松株	38,310
OKIセミコンダクタ株	24,400
ロームつくば株	11,300
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	8,790
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド	2,700
その他	292
合計	85,792

買掛金

相手先	金額(百万円)
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイラ ド・カンパニー・リミテッド	4,815
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	4,284
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リ ミテッド	1,520
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・ リミテッド	1,217
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・セ ンディリアン・バハッド	1,164
その他	10,897
合計	23,900

関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベ ート・リミテッド	27,504
ローム・ユーエスエー・インク	9,823
合計	37,327

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第50期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月1日関東財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び事業年度（第50期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年10月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ローム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、沖電気工業株式会社と同社が会社分割により設立する半導体事業会社の株式を取得することについて基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

ローム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ローム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、沖電気工業株式会社と同社が会社分割により設立する半導体事業会社の株式を取得することについて基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

ローム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。